SBI 新生銀行グループ

次世代の金融、共に築き切り拓く未来

2026年度　中間期決算

2026年11月

目次

1 決算概要 P2～

- (1) 決算ハイライト P3
- (2) 損益概況 P4
- (3) セグメント利益 P9
- (4) 自己資本 P13
- (5) ROE P14
- (6) 金利上昇による影響試算 P15

2 量質転化の進展 P16～

- (1) 基本戦略 P17
- (2) ストックビジネスによる収益性の向上 P19
- (3) フロービジネスによる収益性の向上 P32

3 次の成長ステージへ P35～

- (1) 差別化戦略 P36
- (2) 第4のメガバンク構想 P37
- (3) オンチェーン金融 P40

4 Appendix P44～

【表記について】
損益の増減率は、前期または当期が負の値の場合（両方が負の場合を除く）、「n.m.」（Not Meaningful）と表記しています

1 決算概要
P2～

(1) 決算ハイライト P3
(2) 損益概況 P4
(3) セグメント利益 P9
(4) 自己資本 P13
(5) ROE P14
(6) 金利上昇による影響試算 P15

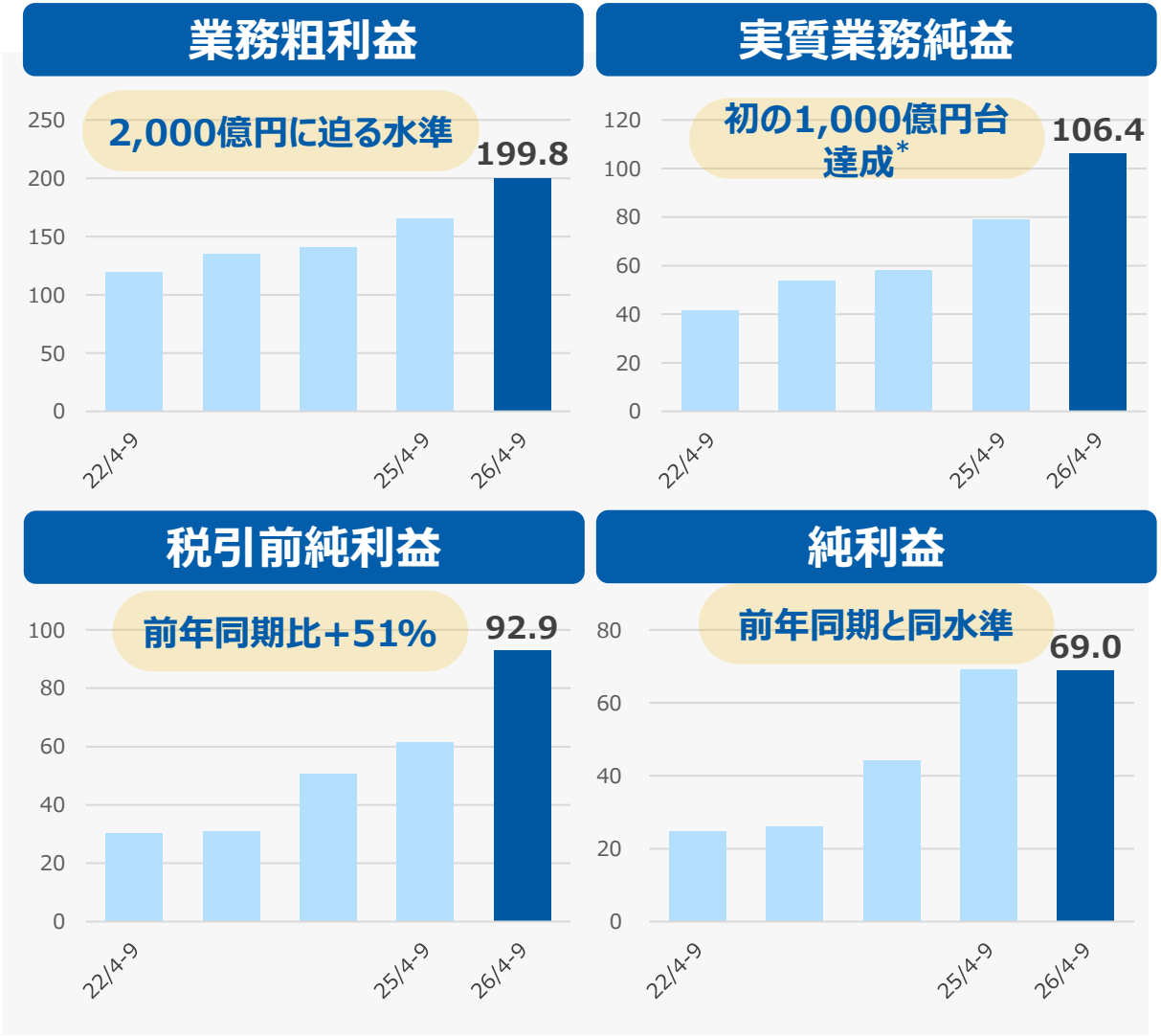
(1) 2026年度中間期決算ハイライト

SBI 新生銀行グループ

（単位：10億円）

- 業務粗利益、実質業務純益、税引前純利益のいずれも、中間期としては過去最高*
- 中間配当は1株当たり10円。年間配当は1株当たり42円以上の水準を目指す

業務粗利益	過去最高*	1,998億円
実質業務純益	過去最高*	1,064億円
税引前純利益	過去最高*	929億円
親会社株主に帰属する純利益		690億円



* 2000年度以降の中間期決算

(2) 損益概況

SBI 新生銀行グループ

（単位：10億円）

		実績			
		25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A	差額 B-A
1	**業務粗利益**	165.7	**199.8**	+21%	+34.1
	資金利益	64.4	**102.2**	+59%	+37.8
	非資金利益	101.2	**97.5**	▲4%	▲3.7
2	経費	▲86.5	**▲93.3**	▲8%	▲6.8
3	**実質業務純益**	79.2	**106.4**	+34%	+27.2
4	与信関連費用	▲17.1	**▲17.1**	+0%	+0.0
5	**与信関連費用加算後実質業務純益**	62.0	**89.3**	+44%	+27.3
6	その他	▲0.3	**3.5**	n.m.	+3.8
7	**税引前純利益**	61.6	**92.9**	+51%	+31.3
8	法人税等	7.6	**▲23.6**	n.m.	▲31.2
9	**親会社株主に帰属する純利益**	69.3	**69.0**	▲0%	▲0.3

1.業務粗利益

前年同期比 +341億円（+21%）

- 貸出金利回り改善と証券投資の収益性向上による資金利益の大幅増加が、増益を牽引

2.経費

経費率は46.7%へ（前年同期52.2%）

- 業務粗利益の伸長により経費率は40%台へ改善

4.与信関連費用

低位安定

- 適切な与信管理の下、良質な資産を積み上げ

8.法人税等

前年同期比 ▲312億円

- 前年度：将来所得の見積期間延長に伴う繰延税金資産増加により、法人税等が減少
- 当年度：継続的な利益計上による税務上の繰越欠損金解消により、法人税等の負担率が上昇

9.親会社株主に帰属する純利益

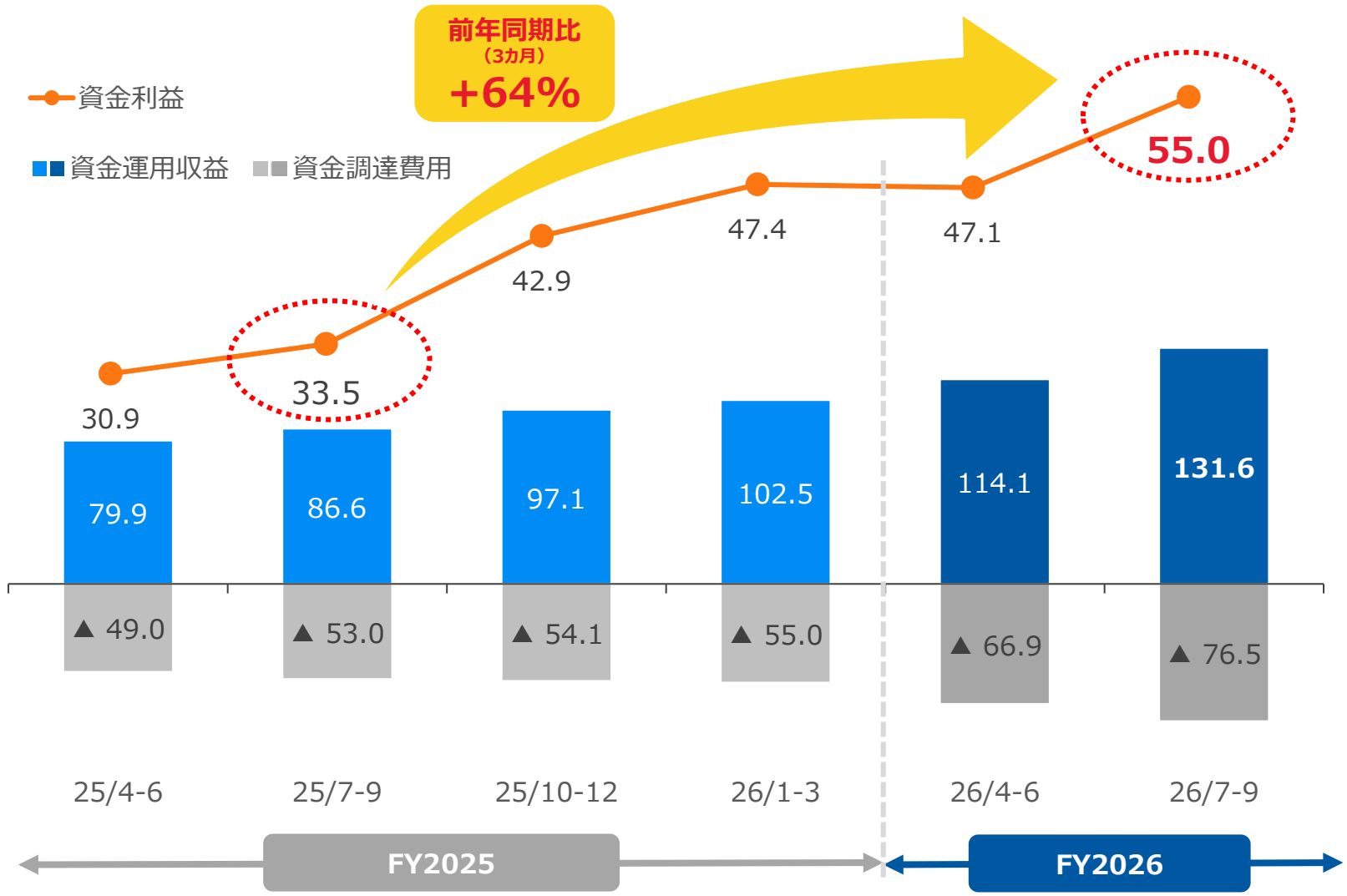
- 法人税等の負担増を吸収し、前年同期並みの水準

(2) 損益概況 ① 資金利益

（単位：10億円）

■ 運用収益の増加と、調達費用のコントロールにより、資金利益は前年同期比64%増加

資金利益と運用収益・調達費用の推移（四半期）

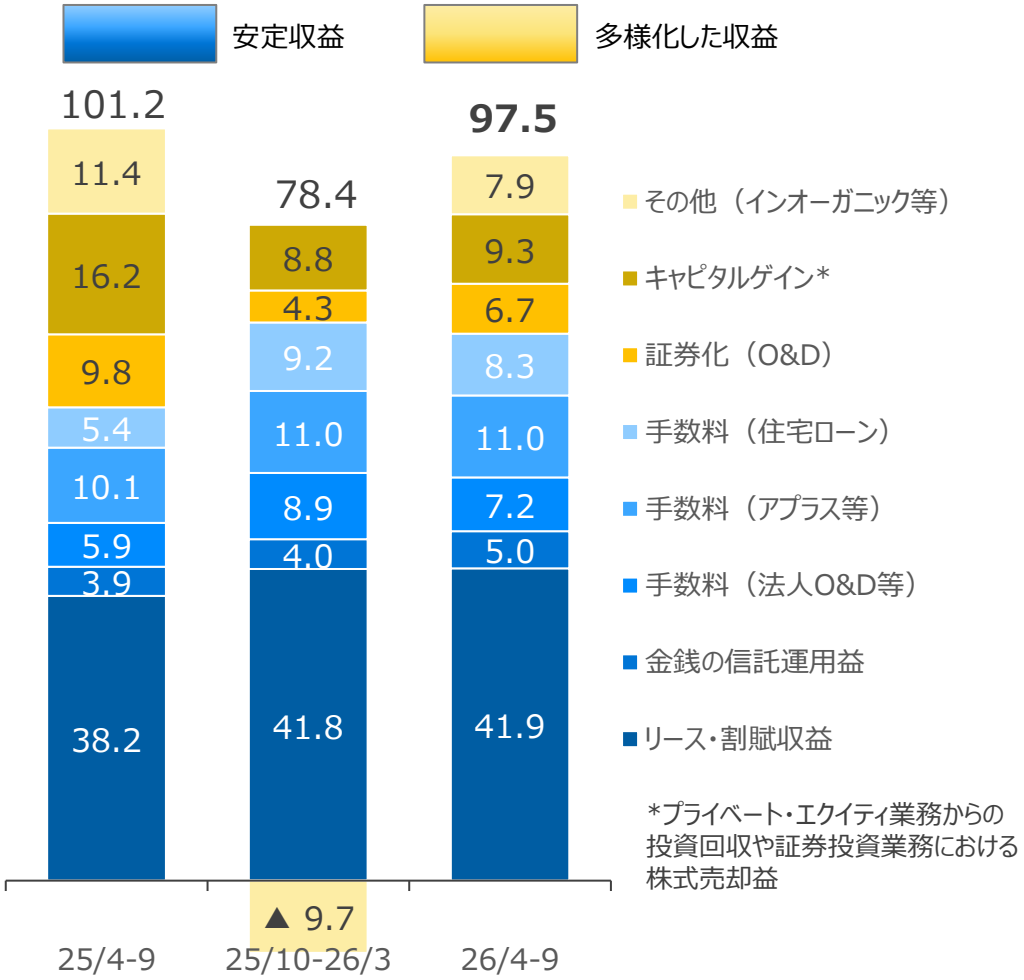


(2) 損益概況 ② 非資金利益

（単位：10億円）

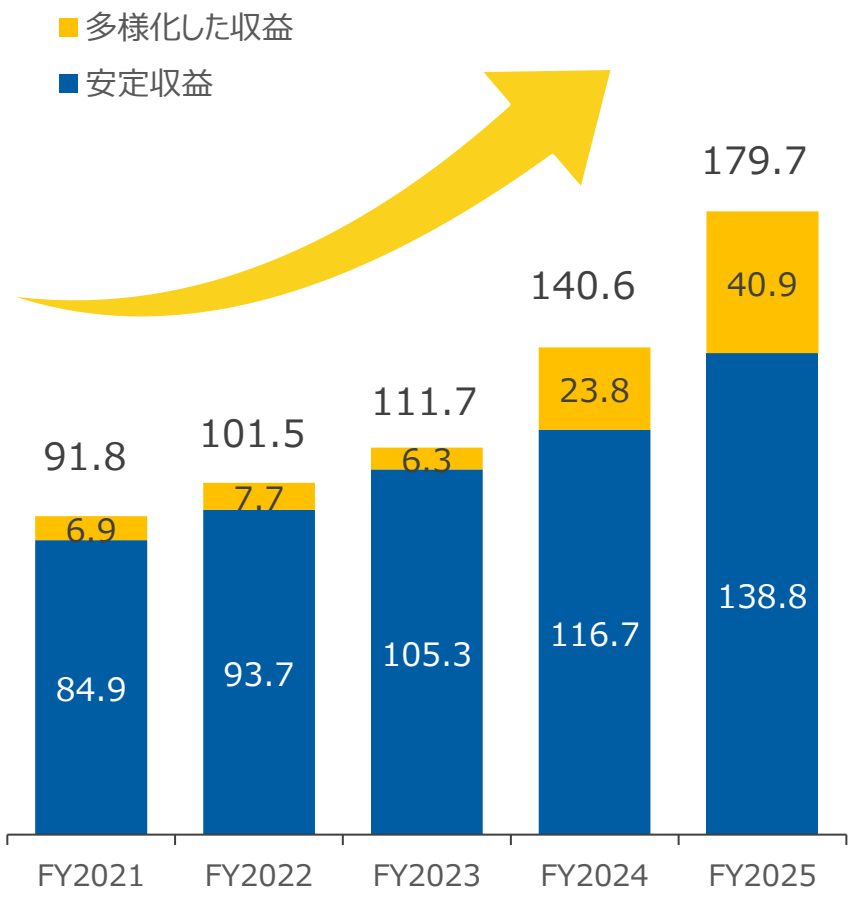
- 安定収益の着実な増加に加え、多様化した収益も寄与
- SBIグループ入り後、通期の非資金利益は、毎期増益を達成

非資金利益の内訳



*プライベート・エクイティ業務からの投資回収や証券投資業務における株式売却益

非資金利益の推移

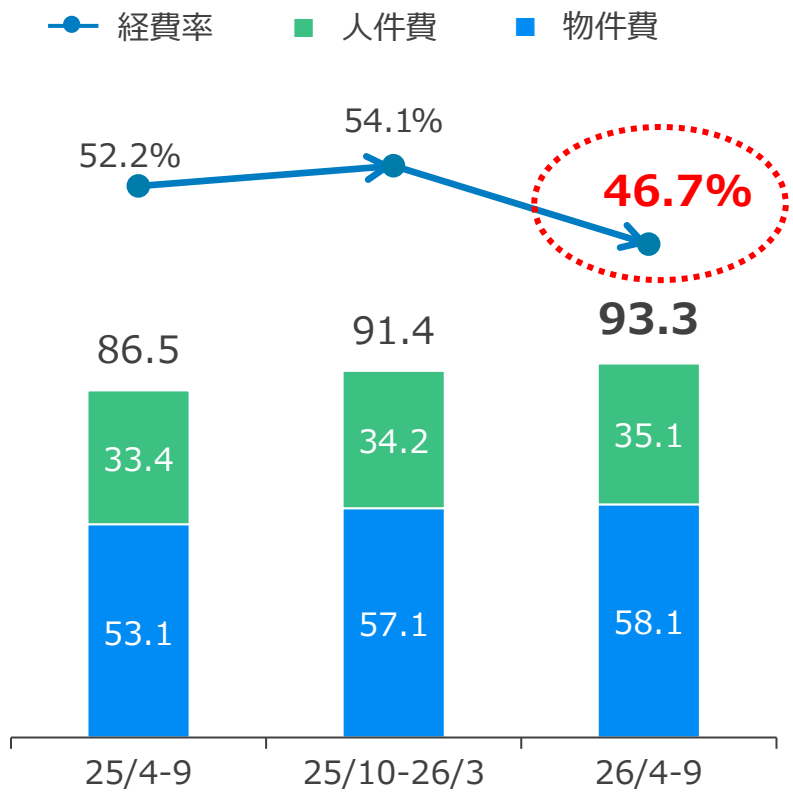


(2) 損益概況　③ 経費・経費率

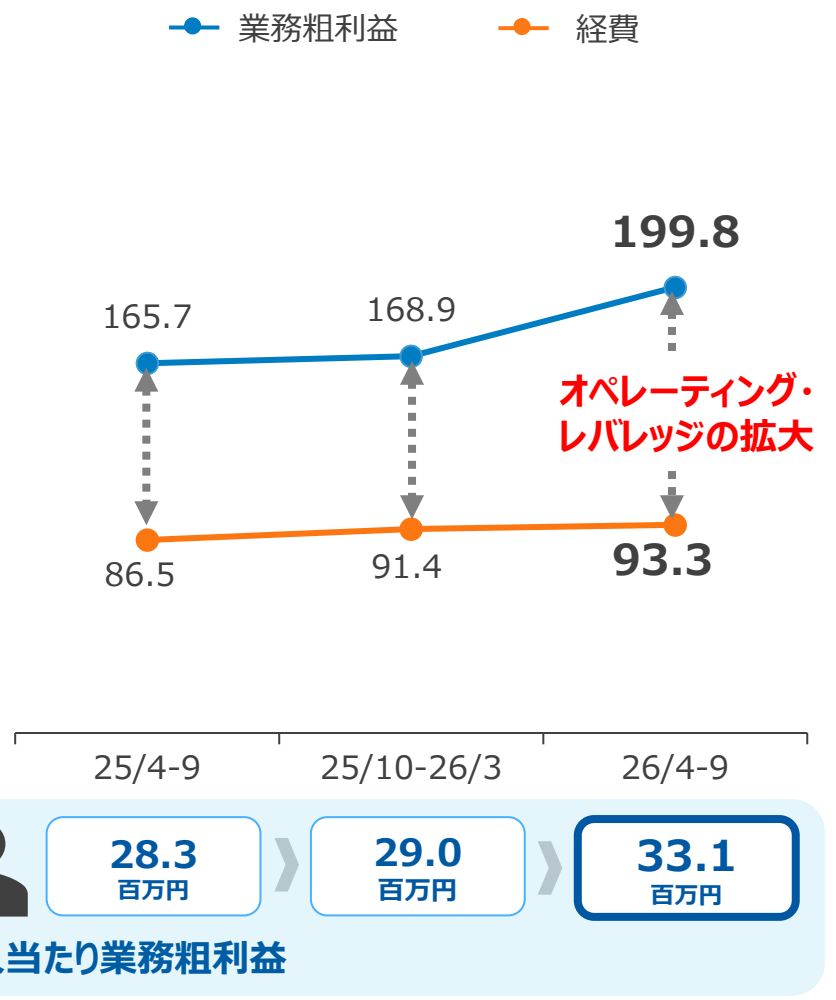
（単位：10億円）

- 経費率は46.7%へ大幅に改善
- 1人当たりの稼ぐ力も着実に増加

人件費・物件費と経費率



生産性の向上



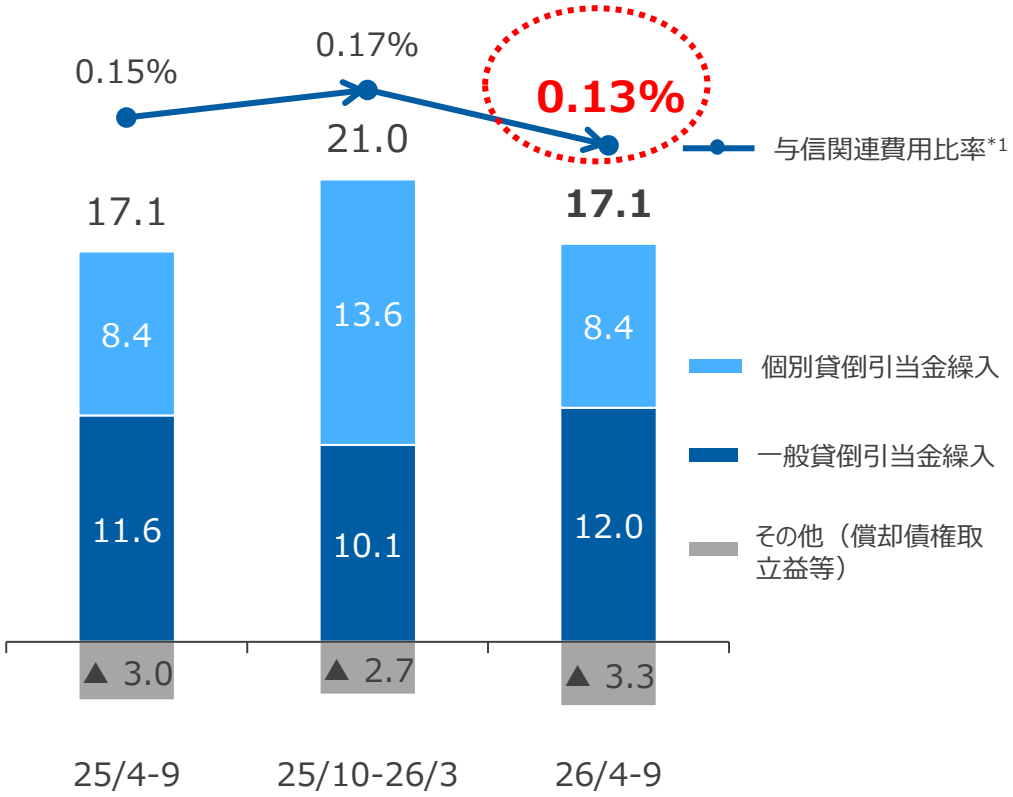
(2) 損益概況 ④ 与信関連費用

（単位：10億円）

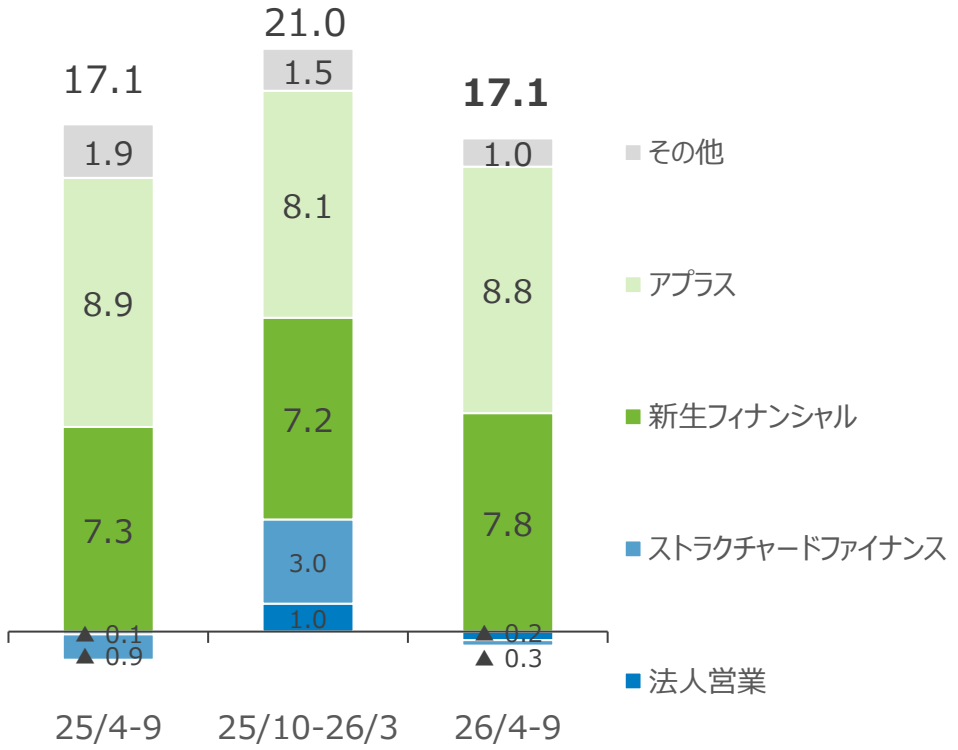
■ 与信関連費用比率*は、0.13%と引き続き低位安定

■ ノンバンクアセットを含め、適切なリスクコントロールを継続

与信関連費用の推移



セグメントごとの与信関連費用



* 与信関連費用比率（連結子会社のノンバンクを含む）
＝与信関連費用総額÷貸出金・リース資産・割賦売掛金の各3月・9月末残高合計

(3) セグメント利益　法人業務　業績

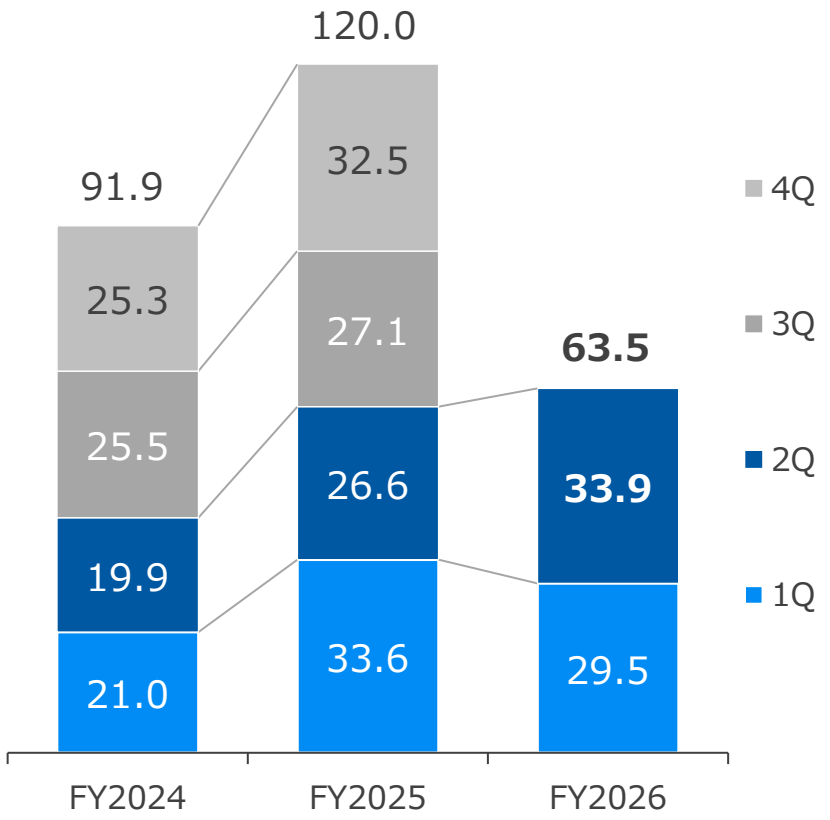
（単位：10億円）

■ 法人営業とストラクチャードファイナンスの残高増加と利回り改善を主因に増収増益

		法人業務		
		25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1	**業務粗利益**	60.3	**63.5**	+5%
	資金利益	21.0	**34.5**	+64%
	非資金利益	39.3	**28.9**	▲26%
2	経費	▲24.4	**▲25.0**	▲2%
3	実質業務純益	35.8	**38.4**	+7%
4	与信関連費用	0.1	**1.0**	+900%
5	**与信関連費用加算後実質業務純益**	36.0	**39.5**	+10%

法人業務は、法人営業、ストラクチャードファイナンス、昭和リース、プリンシパルトランザクションズ、金融市場のセグメントで構成

業務粗利益の推移



(3) セグメント利益　個人業務　業績

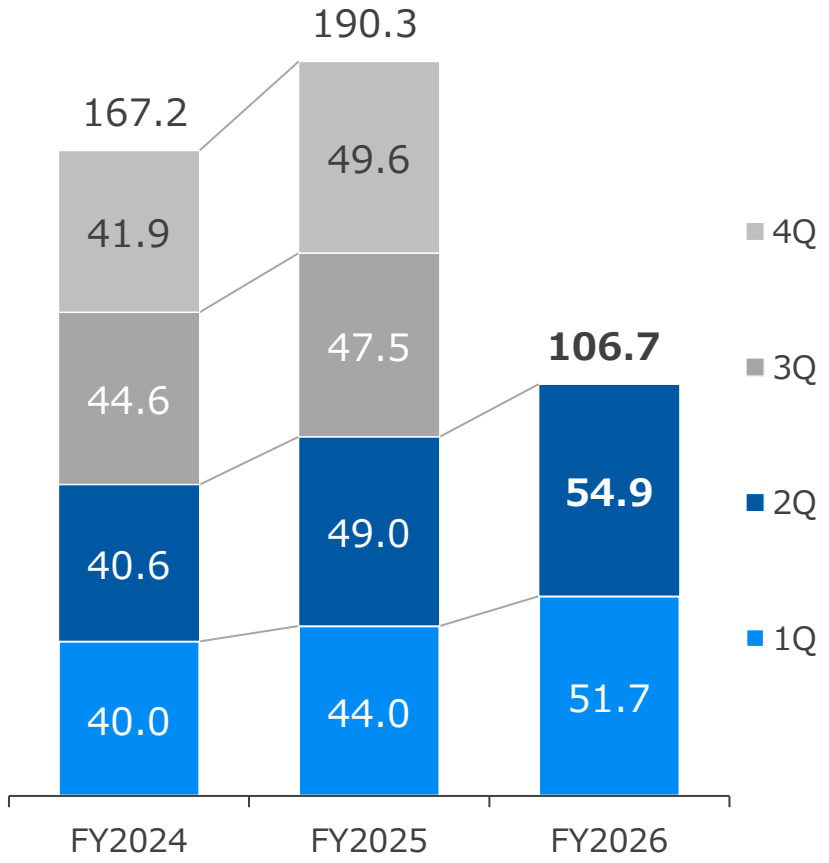
（単位：10億円）

■ 預金利鞘の改善と、住宅ローン手数料やショッピングクレジット・カード事業関連収益により増収増益

		個人業務		
		25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1	**業務粗利益**	93.0	**106.7**	+15%
	資金利益	41.4	**51.9**	+25%
	非資金利益	51.6	**54.7**	+6%
2	経費	▲56.1	**▲61.9**	▲10%
3	実質業務純益	36.9	**44.7**	+21%
4	与信関連費用	▲16.4	**▲17.3**	▲5%
5	**与信関連費用加算後実質業務純益**	20.5	**27.4**	+34%

個人業務は、リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス、その他個人のセグメントで構成

業務粗利益の推移



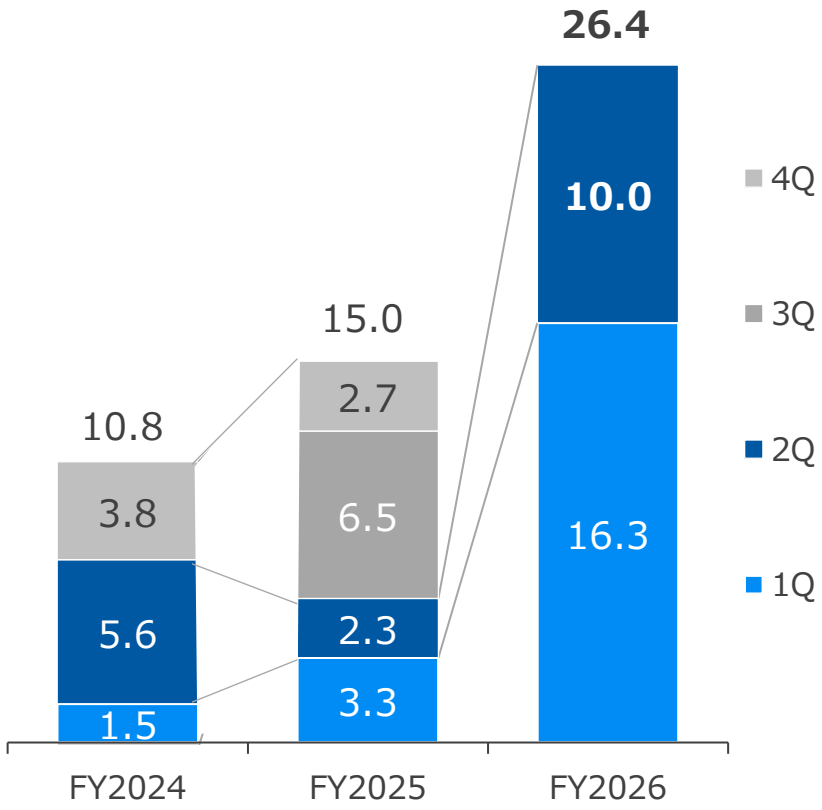
(3) セグメント利益　証券投資　業績

（単位：10億円）

■ 残高の拡大と、市場環境をとらえた機動的なアセットアロケーションにより、キャピタルゲイン中心に大幅な増収増益を達成

		証券投資		
		25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1	**業務粗利益**	5.7	**26.4**	+363%
	資金利益	4.8	**16.8**	+250%
	非資金利益	0.8	**9.6**	+1,100%
2	経費	▲2.4	**▲2.1**	+13%
3	実質業務純益	3.2	**24.2**	+656%
4	与信関連費用	-	**-**	n.m.
5	**与信関連費用加算後実質業務純益**	3.2	**24.2**	+656%

業務粗利益の推移



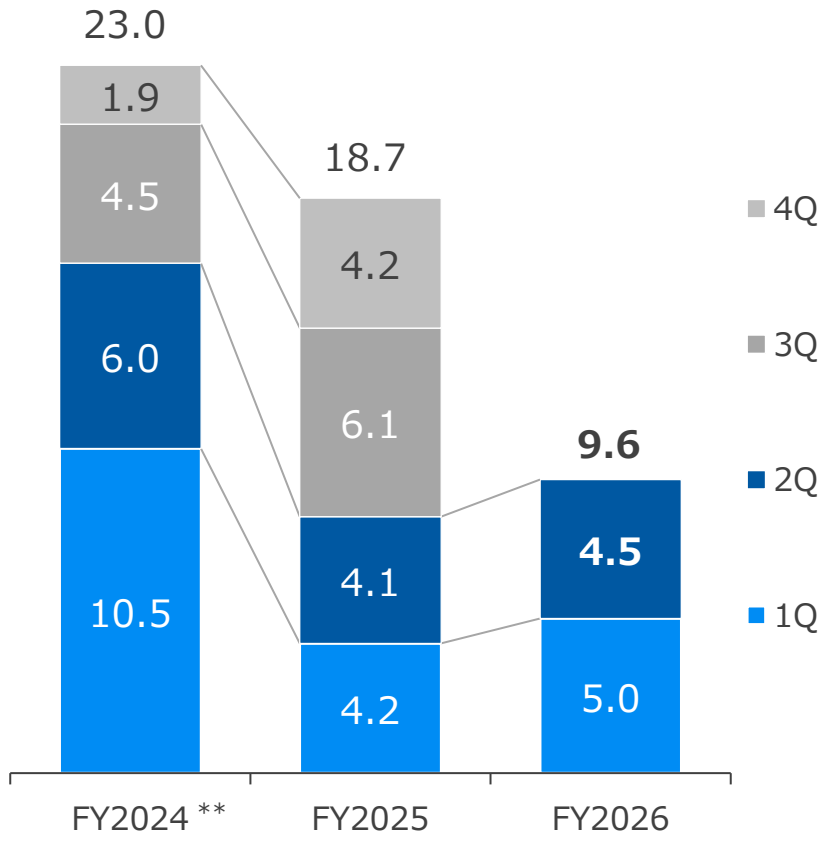
(3) セグメント利益　海外事業　業績

（単位：10億円）

■ 海外ノンバンク*の収益貢献により増収増益

	海外事業		
	25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1 **業務粗利益**	8.3	**9.6**	+16%
資金利益	0.6	**0.8**	+33%
非資金利益	7.7	**8.8**	+14%
2 経費	▲3.8	**▲3.6**	+5%
3 実質業務純益	4.5	**5.9**	+31%
4 与信関連費用	▲0.8	**▲0.8**	+0%
5 **与信関連費用加算後実質業務純益**	3.6	**5.1**	+42%

業務粗利益の推移



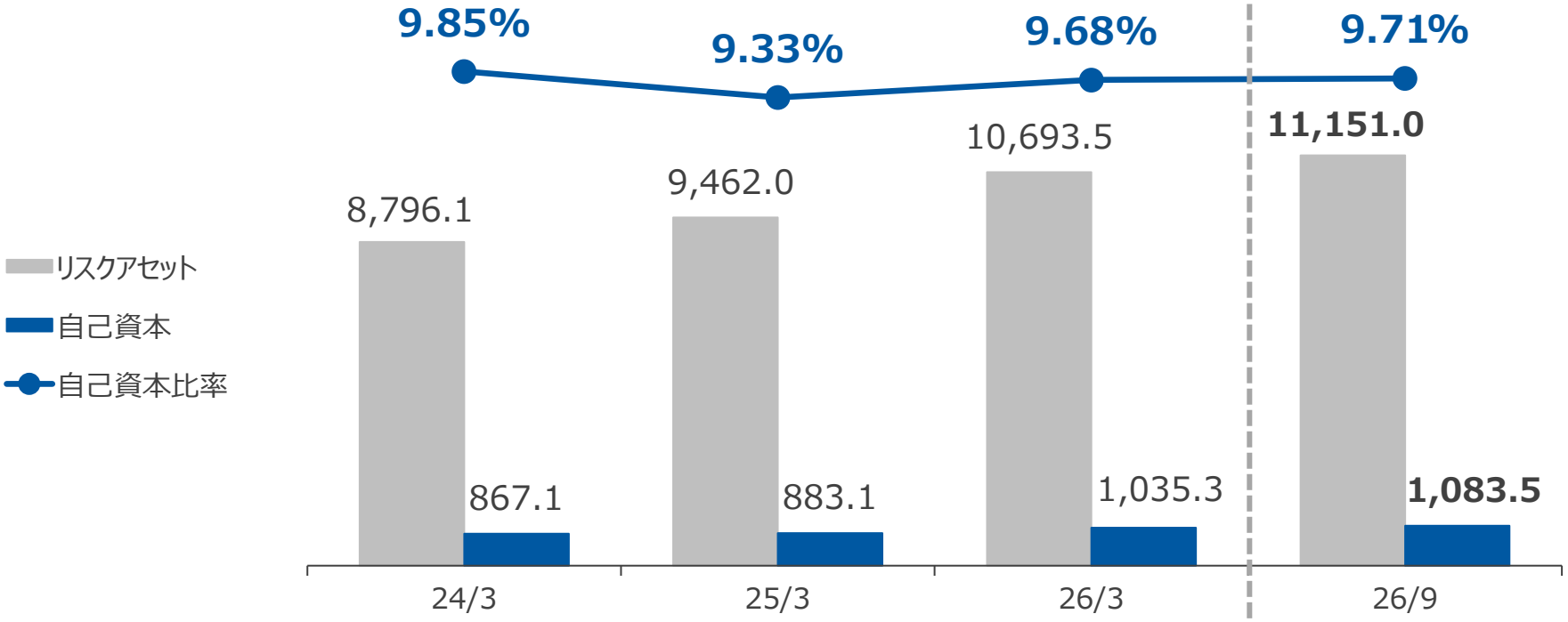
* NZノンバンク子会社のUDC Finance、ベトナム持分法適用会社のMB Shinsei Consumer Credit Finance

** UDC Financeの決算月変更に伴う15カ月決算の影響を含む

(4) 自己資本（国内基準）

（単位：10億円）

■ 自己資本比率は2026年3月末から横ばい。RORAは向上

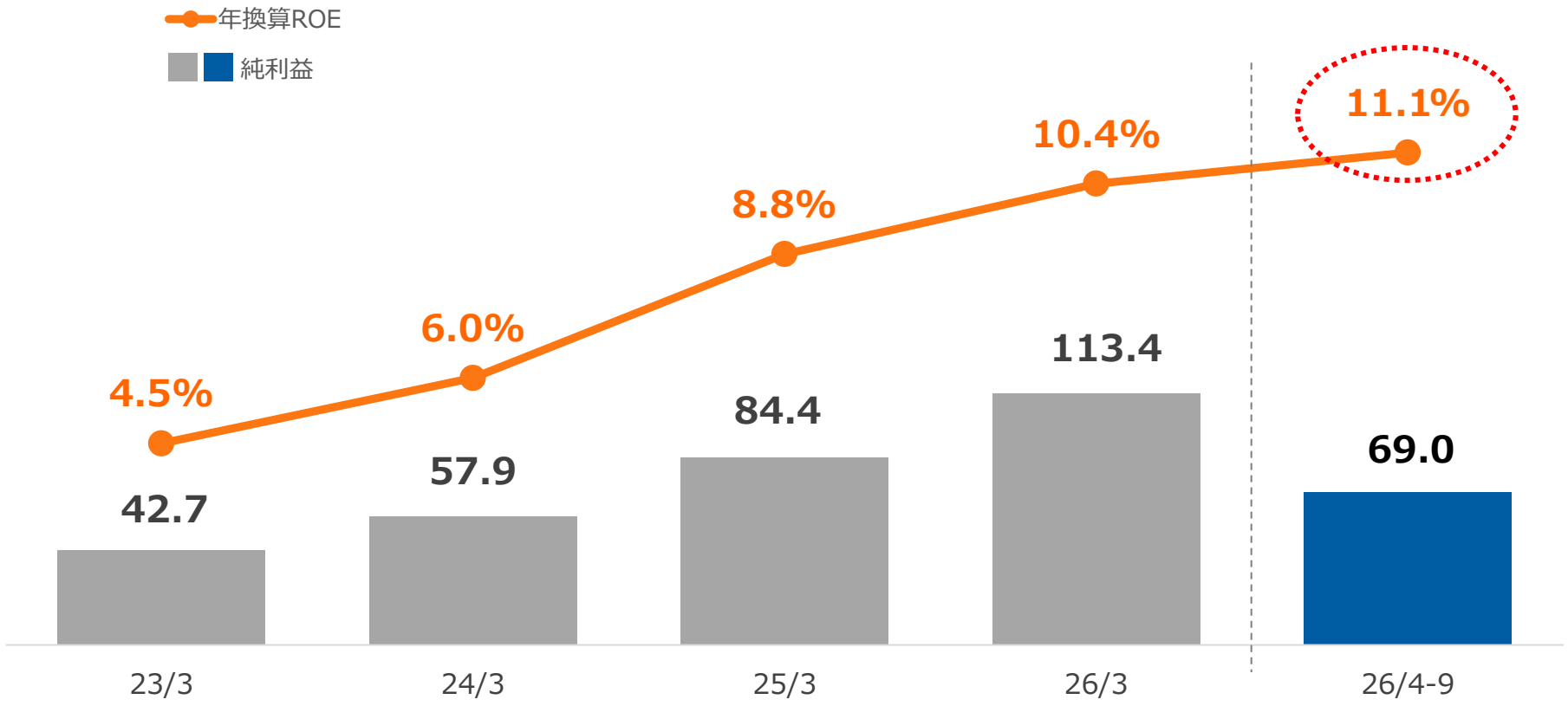


RORA (税引前純利益（年換算後）/ リスクアセット)		0.72%	0.96%	1.23%	**1.70%**
RWA density (リスクアセット÷営業性資産)		77%	66%	59%	**57%**
(参考)	CET1比率	9.69%	8.68%	9.54%	**9.38%**

(5) ROEの向上と株主還元

（単位：10億円）

- 中間期における年換算ROE*は11.1%へ向上
- 中間配当（1株当たり10円）を導入
- 年間配当は前期配当実績以上の水準を目指す



*半年分の純利益を分子として年換算

ROE計算式（東証定義と同じ）：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首非支配株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末非支配株主持分})\}/2}$$

(6) 金利上昇による影響試算

■ 政策金利の上昇による、2026年度損益への影響は＋90億円を見込む

■ 2026年12月にさらなる利上げがあった場合は、追加で＋15億円の影響を見込む

2026年度に実施済の利上げ

2026年度計画に織り込み済み*

2026年度損益への影響

時期	政策金利	1Q	2Q	3Q	4Q
26/6	1.0%		■	■	■
26/9	1.25%			■	■

通期PL影響額

（期初計画）
＋80億円(*)⇒

+90億円

(*)26/6と26/12の利上げを想定

追加利上げシナリオ

2026年度計画に織り込まず

- 2026年12月に政策金利が0.25%上昇
- 資産・負債構成は2026年9月末から変更なし
- 追随率はリテール預金および法人流動性預金は40%、それ以外は100%

+15億円
(3カ月)

2 量質転化の進展
P16～

(1) 基本戦略 P17
i. 量と質の好循環による量質転化
ii. 採算規律を軸とした規模・収益性の追求
(2) ストックビジネスによる収益性の向上 P19
i. 預金量の拡大と調達コストのコントロールの両立
ii. 金利上昇を捉え、資産拡大と利回り改善
(3) フロービジネスによる収益性の向上 P32
i. 組成力と地銀ネットワークでO&Dを展開

(1)-i. 基本戦略

量と質の好循環による量質転化

■ 中期経営計画では、相乗的かつ持続的な量と質の成長を実現する「量質転化」を基本戦略として掲げている

質の向上

- 品質・品揃え
- 収益性
- 効率性

「量の拡大」から「質の向上」へ
一層意識的につなげる

最高水準の「質」をSBIグループ
や地域金融機関を通じて
お客さまに届ける

量の増加によって
質が高まり
質が高まることで
量が増加

量と質の相乗的な成長

量の拡大

- 顧客基盤
- 預金量
- 営業性資産

SBIグループとともに
引き続き「量の拡大」を図る

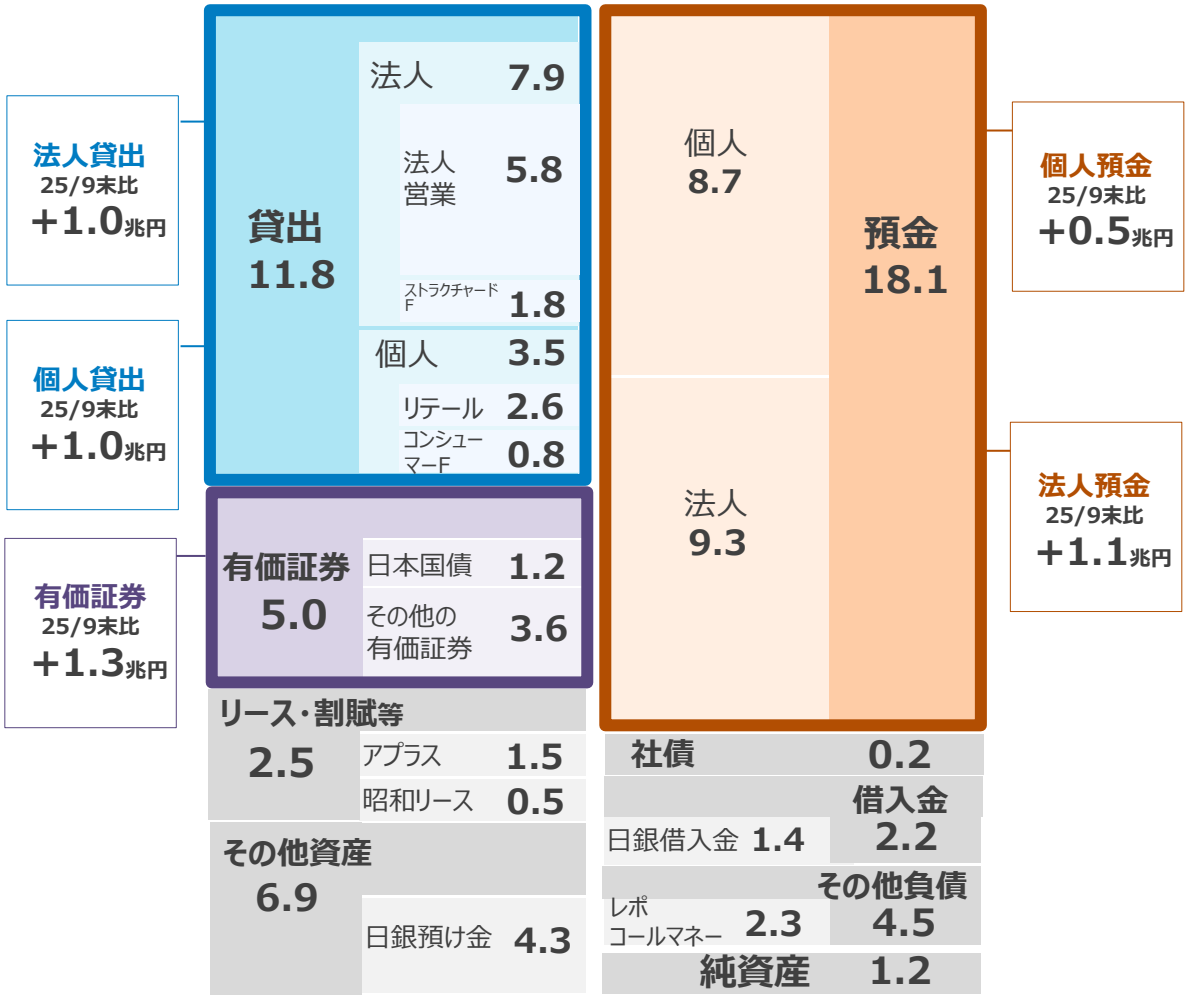
「質の向上」を
さらなる「量の拡大」に活かす

採算規律を軸とした規模・収益性の追求

■ 規模の拡大と利回りの向上により、持続的な成長を支える事業ポートフォリオを構築中

量の拡大

2026年9月末 総資産
26.3兆円
（25/9末比+3.7兆円）



質の向上

2026年9月期 純資金利鞘
1.56%
（25/9期比+0.08pt）

利回り	FY2025 6M	FY2026 6M
貸出金	**2.42**	**2.54**
うち、法人営業	1.42	1.68
うち、ストラクチャードファイナンス	3.14	3.23
うち、リテールバンキング	0.88	0.97
うち、新生フィナンシャル	14.06	13.56
有価証券	**2.20**	**3.19**
うち、証券投資	2.54	3.30
リース・割賦	**4.38**	**4.87**
預金	**0.77**	**0.97**
うち、個人	0.64	0.66
うち、法人	0.91	1.25

(2)-i. 資金調達

①SBI証券の成長基盤を当行の成長機会へ

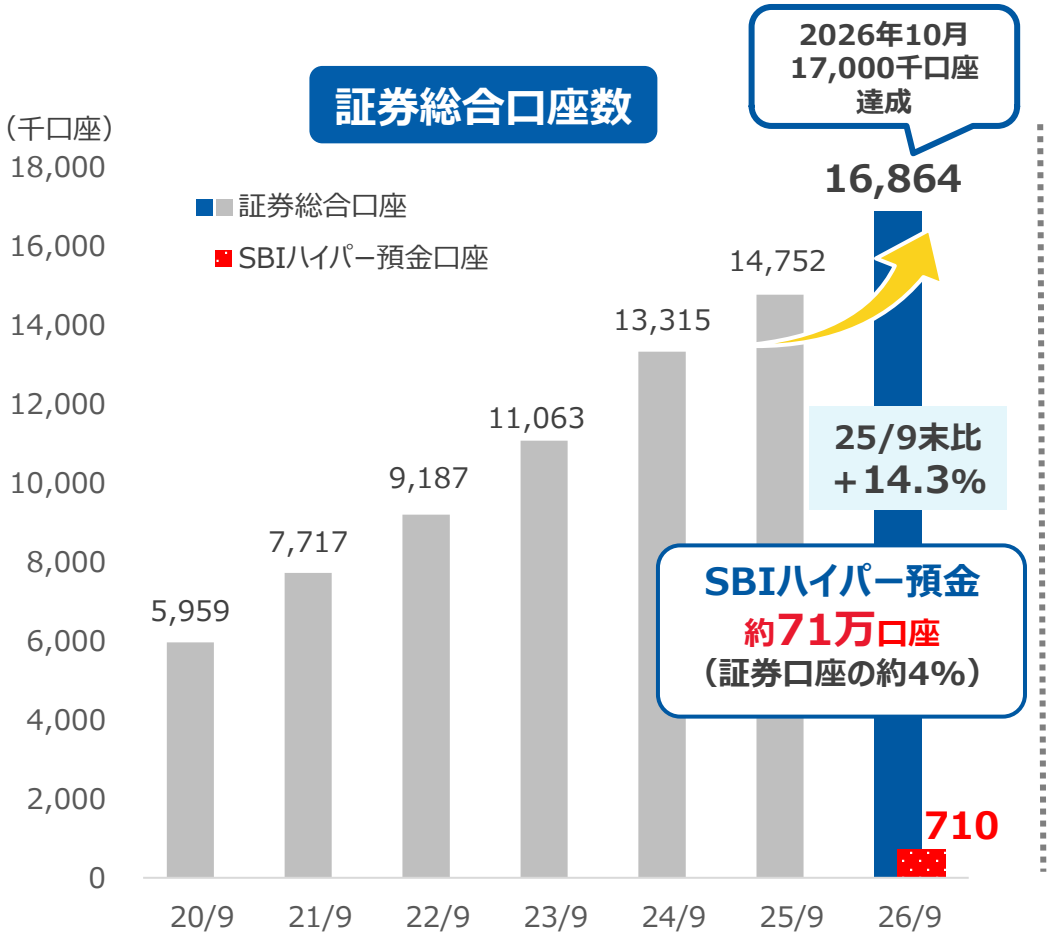
（単位：兆円）

■「貯蓄から投資へ」を追い風に、SBIグループの証券総合口座は約1,700万口座へ拡大

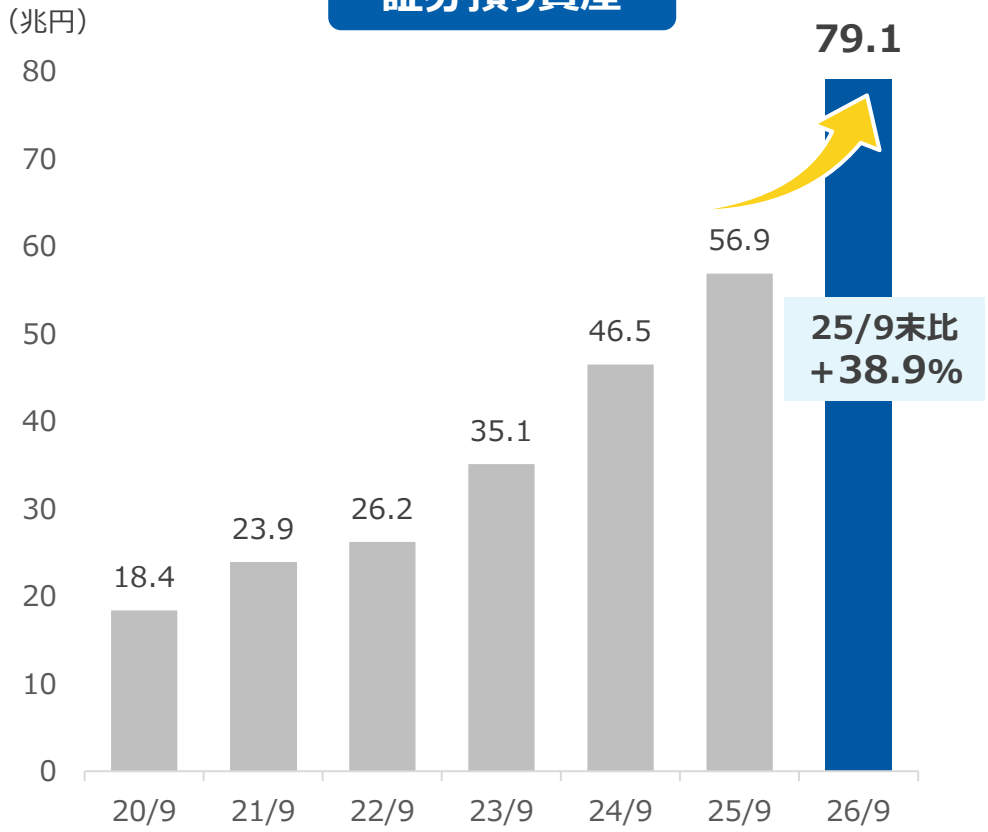
■ SBI証券の口座、預り資産の著しい伸びを確実にSBIハイパー預金の獲得につなげる

SBIグループの証券総合口座数・預り資産＊

証券総合口座数



証券預り資産



＊SBI証券、SBIネオトレード証券、FOLIOを含む

(2)-i. 資金調達

②「貯蓄」と「投資」をつなぐ施策

SBI 新生銀行グループ

（単位：兆円）

■ こども口座・Bright60・銀証連携で顧客接点を拡大

01 将来の資産形成ニーズを先取り

こども口座開設キャンペーンを起点に、こどもNISA層との接点を構築し、家族単位での取引基盤を形成



02 人生100年時代の資産管理をサポート

退職金・年金・相続関連資金の受け皿として、**Bright60**[*1]を展開

＊1 60歳以上のお客さま向け会員サービス

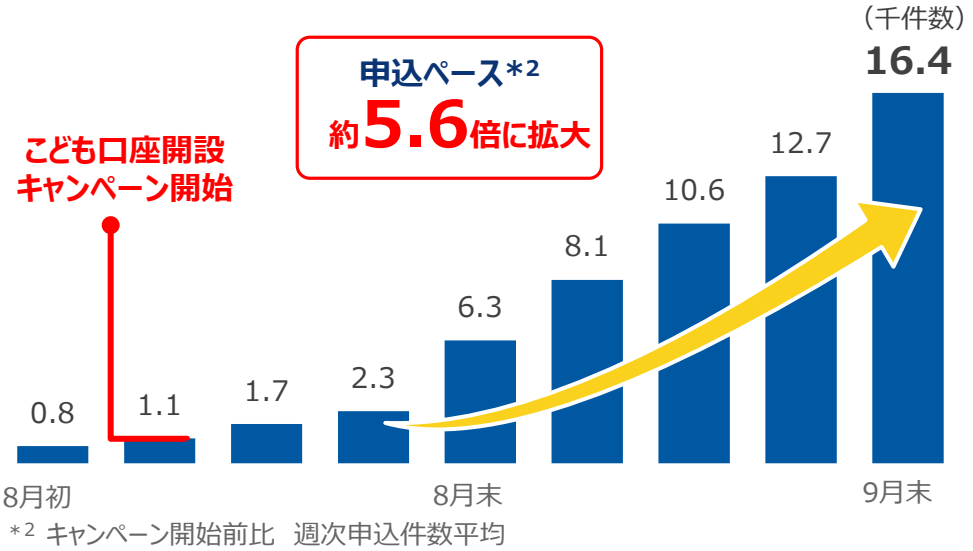


03 銀証連携

共同店舗でのSBI証券顧客との接点拡大を銀行利用につなげ、預金拡大を推進

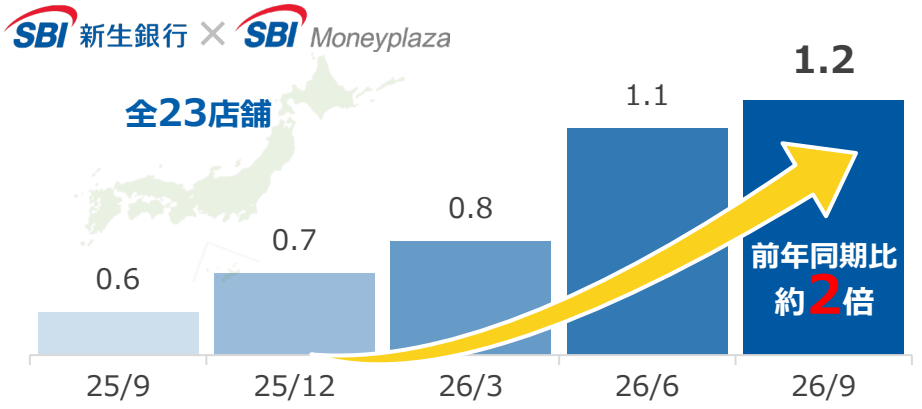


こども口座申込数推移（累計）



＊2 キャンペーン開始前比　週次申込件数平均

共同店舗　預り資産残高



(2)-i. 資金調達

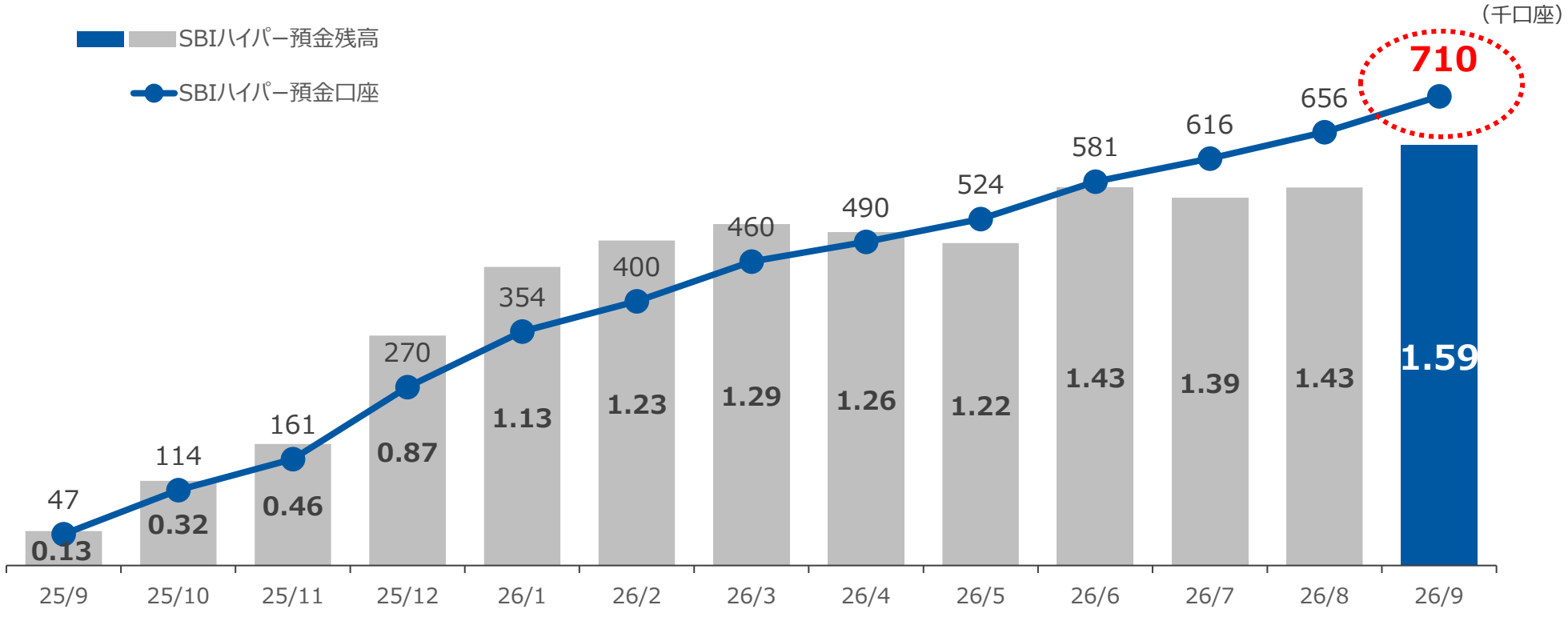
③銀証の資金循環の要となるSBIハイパー預金

SBI新生銀行グループ

（単位：兆円）

■ SBIグループの強みを生かした施策で、71万口座・1.6兆円規模へ拡大

SBIハイパー預金口座数・残高（月次）



- 金利最大10倍キャンペーン
- 投信・国債購入で現金プレゼント
- SpaceX・ゴールド投資促進
- お引越しキャンペーン／こども口座

(2)-i. 資金調達

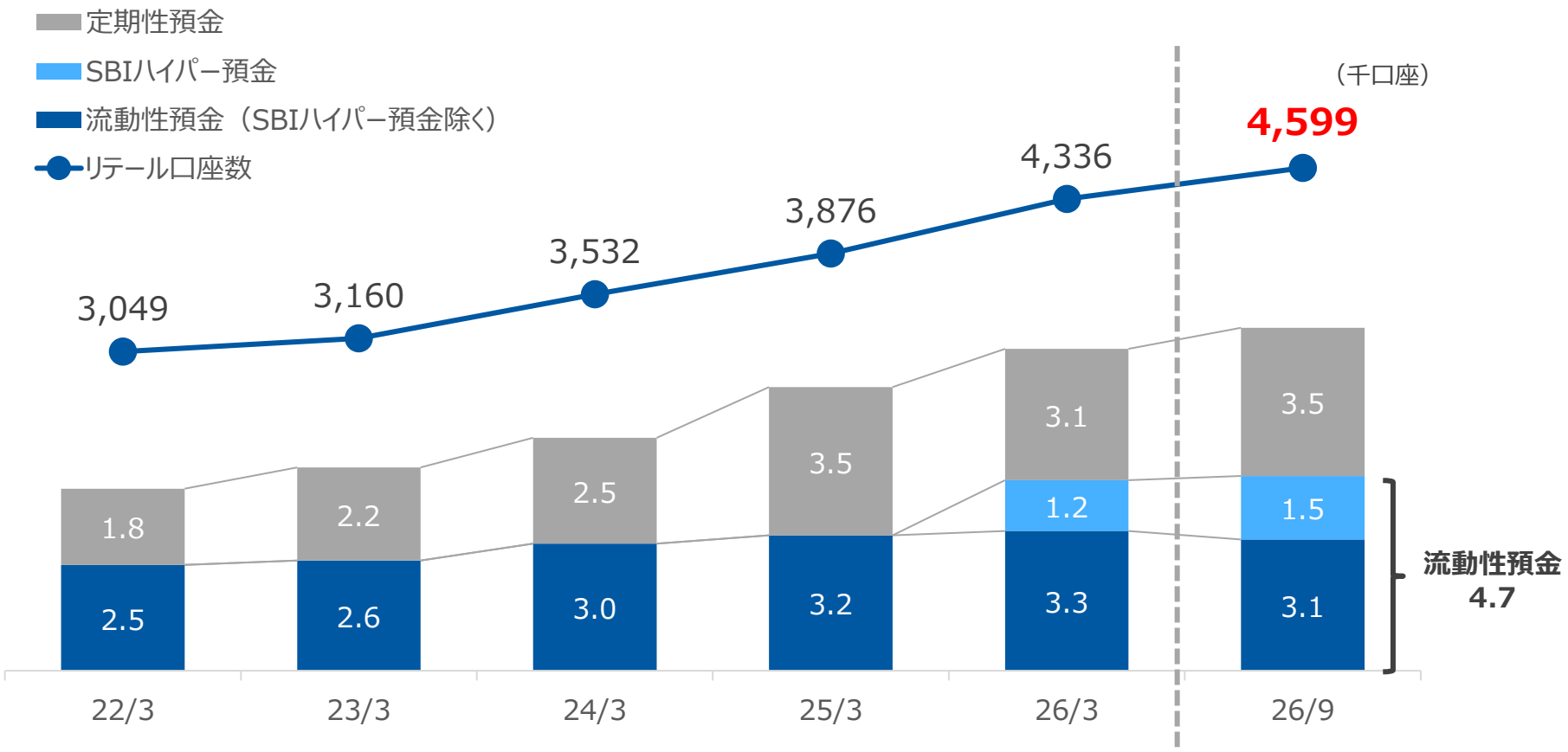
④個人の流動性預金

（単位：兆円）

■ 個人預金の獲得競争が激化する中でも着実に成長

■ SBIハイパー預金顧客の1人当たりの残高*は387万円（同預金未設定の顧客の約3.2倍）

リテールの口座数・円預金残高推移



*残高計算式：SBIハイパー預金保有顧客の「円普通預金＋SBIハイパー預金」の合計残高 / SBIハイパー預金口座数

2

(2)-i. 資金調達

⑤非対面チャネルの利便性向上施策

■ デジタル機能の拡充により「使いやすさ」が向上。顧客満足度で高い評価を獲得

■ BaaS*を通じて、新たな顧客接点の拡大へ

デジタル機能強化

UI/UX改善

・定額自動振込、振込予約実装

・スマホATM

・通知機能の拡充



電話応対時のAI活用

・自然対話型のAI窓口を導入

・AIを活用し、顧客利便性と業務効率をさらに向上させる



外部評価獲得

2026年　オリコン顧客満足度®調査
「インターネットバンキング」
3年連続　総合第1位



HDI-Japan「Web サポート/問合せ窓口格付け」で初のW受賞
最高評価「三つ星」を獲得



BaaS*の取り組み

SBIグループ×九州旅客鉄道株式会社の戦略的事業提携の基本合意

SBI GROUP　JR九州

金融スーパーアプリ
「JQ BANK」（仮称）
（ジェイキューバンク）構想を推進



* BaaS: Banking as a Service

(2)-i. 資金調達

⑥預金金利の上昇を適切にコントロール

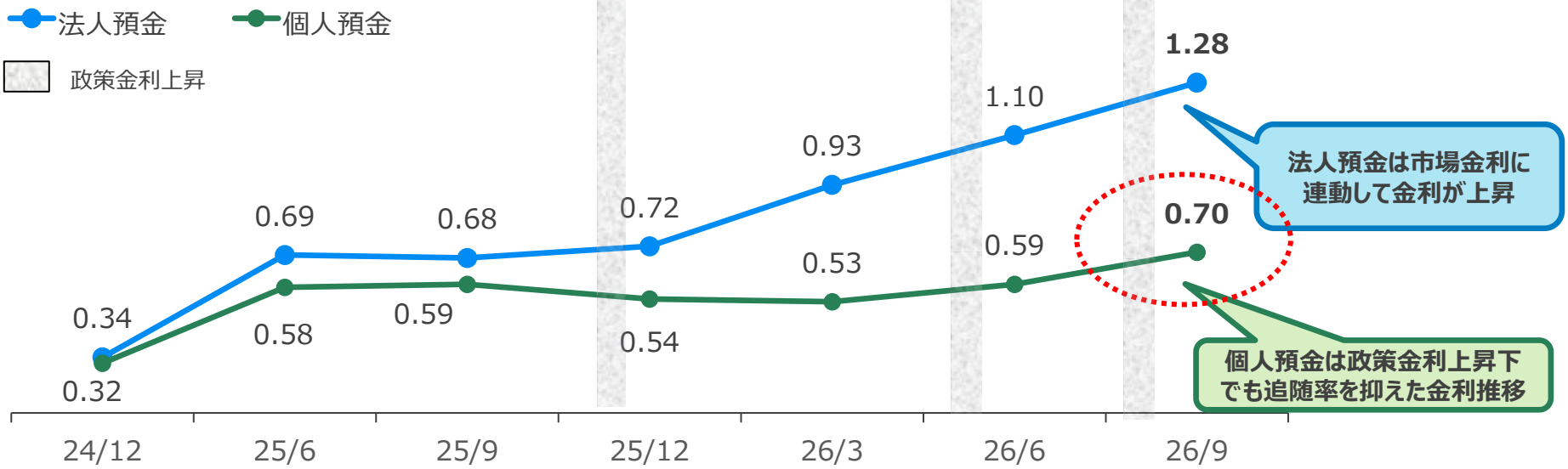
SBI新生銀行グループ

（単位：%）

■ 政策金利上昇局面における個人向け円流動性預金の追随率は、引き続き**40%以下**

■ SBIハイパー預金の追随率は**20%**

円預金の金利推移*1



個人向け円預金の金利水準

流動性預金の金利		26/9	26/10	追随率*2
円普通預金	最上位の優遇ステージ	0.45%	0.55%	+40%
	上記以外	0.40%	0.50%	+40%
SBIハイパー預金		0.55%	0.60%	+20%

定期預金の金利		26/9	26/10
円定期預金	1年	1.20%	1.25%
	3年	1.56%	1.56%
	5年	1.95%	1.95%

*1 バンキング業務（単体）、月末時点における預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

*2 個人預金金利はSBIハイパー預金のキャンペーン金利を除外

(2)-i. 資金調達

⑦資金調達手段の多様化

■ 安定的な預金調達と機動的な市場性調達を組み合わせ、強靭な調達構造の構築を目指す

ALMによる最適化 → **多様な調達手段** → **調達戦略が生む3つの効果**

運用資産と一体で最適化

必要調達量・コスト・年限・安定性を統合管理

① 調達手段	預金と市場性調達を機動的に配分
② 通貨	円貨・外貨の調達余力を確保
③ 年限	短期・中長期を組み合わせ満期分散

預金

- **個人預金：SBIハイパー預金**、普通預金、定期預金
- **法人預金：**流動性預金、定期性預金、譲渡性預金

社債

（再上場後初、2026年10月発行）

- 3年債・5年債
- 540億円を調達

外貨調達

- 預金と市場性調達をミックス
- 市場性調達：為替・通貨スワップ・CLOレポ

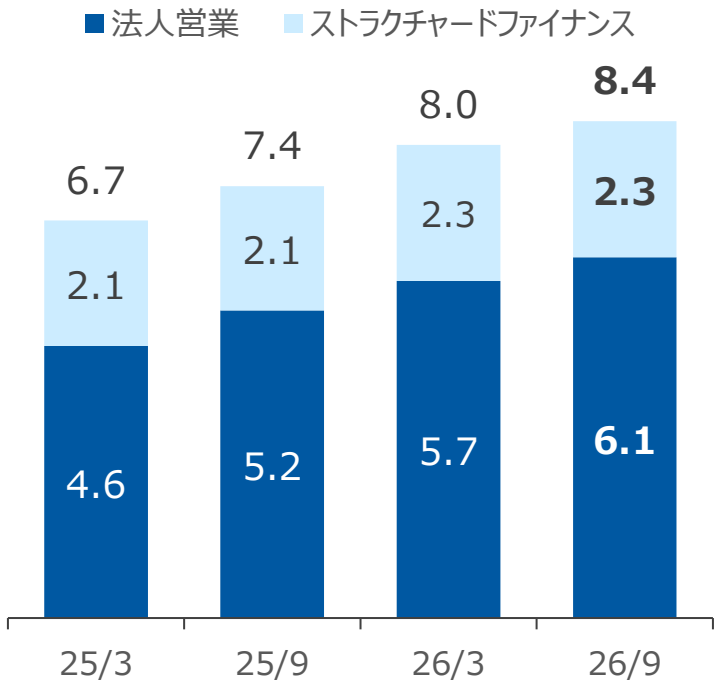


①法人ビジネスの進化

（単位：兆円）

■ 法人営業の深化に伴うストラクチャードファイナンス案件の創出

営業性資産残高



2026年度上期トピックス

法人営業

■ **残高増加と利回り改善により増益**

■ **ストラクチャードファイナンスとの一体営業強化**

- **大手スポンサー**との取引関係をストラクチャードファイナンス・投資案件につなげ、収益多層化に貢献

ストラクチャードファイナンス

- **不動産ファイナンス**
  国内初の官民連携ファンドによるアフォーダブル住宅*供給を後押し
- **プロジェクトファイナンス**
  市場収入を見極め、**大型系統用蓄電池事業**向け融資を組成

TOPIC

系統用蓄電池事業への取り組み

■複数の電力市場から得られる収入とその変動リスクを評価し、案件を組成
■地域金融機関へのディストリビューションを通じて融資機会の拡大を推進

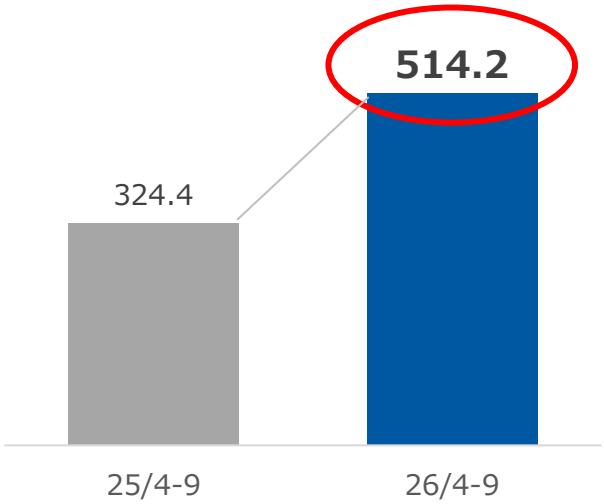
*子育て世帯等が手頃な家賃で入居できるよう、行政や民間事業者等によって供給される住宅

②住宅ローンの採算性改善

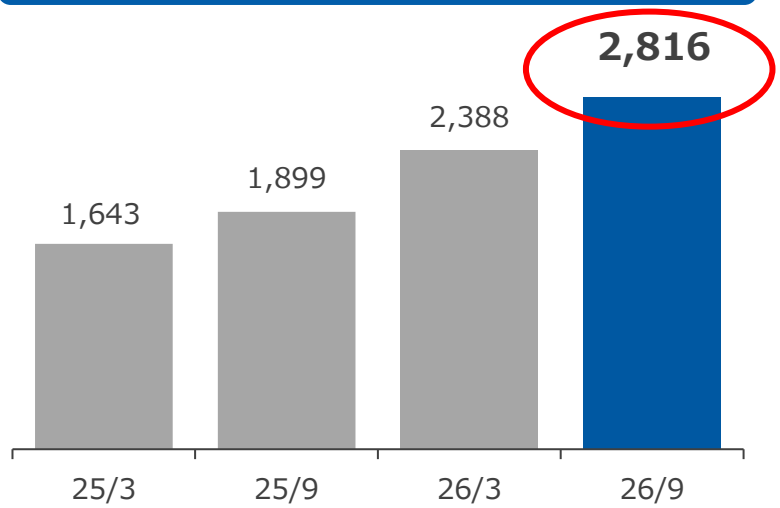
（単位：10億円）

■ 新規実行額は5,142億円、残高は2.8兆円へ拡大。金利改定で採算を改善

新規実行額



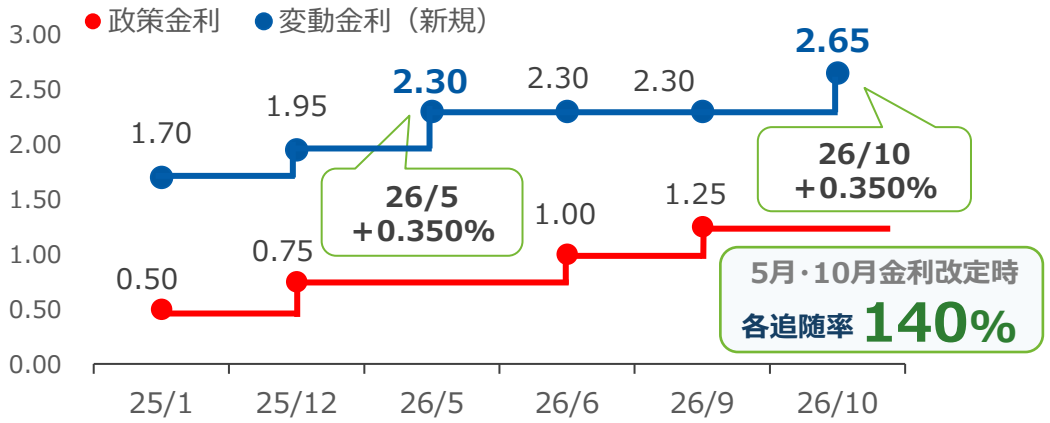
残高の推移



基準金利改定幅

政策金利の引き上げ幅を上回る金利引き上げ

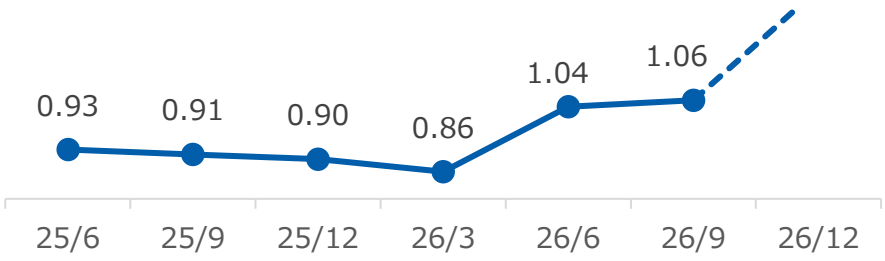
（単位：%）



対顧金利（月末時点・加重平均）

収益性を重視した成長フェーズへの転換

（単位：%）



③円貸出金利の上昇

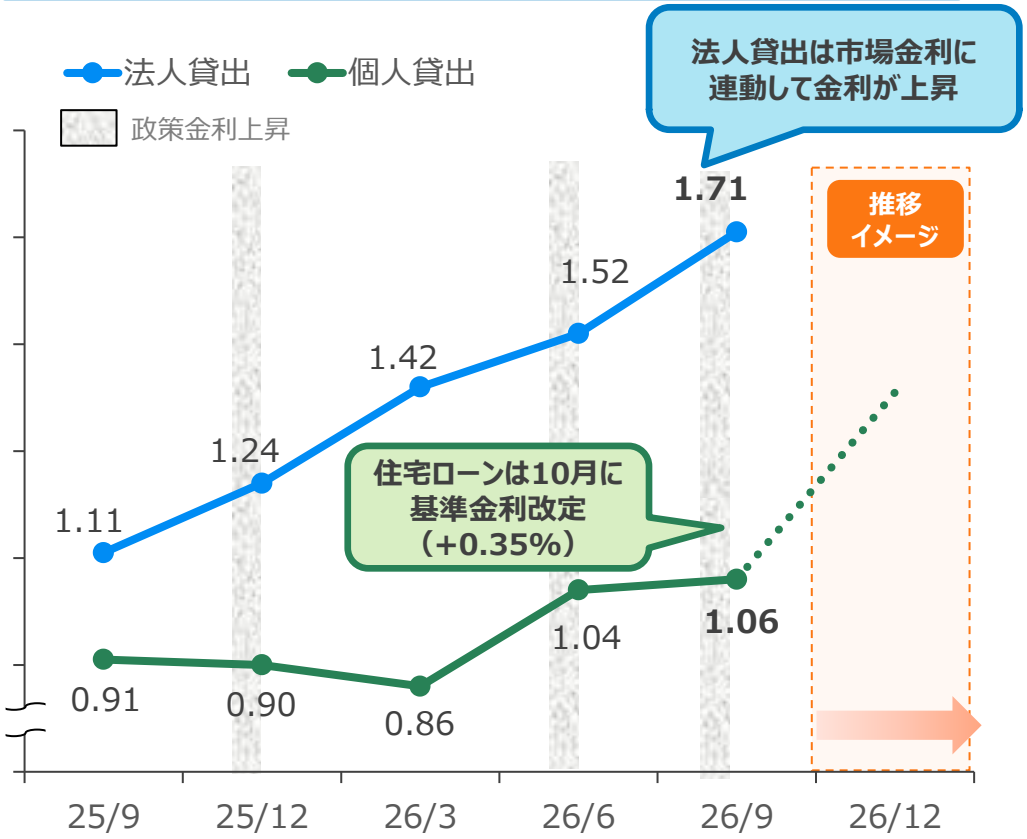
SBI 新生銀行グループ

（単位：兆円、%）

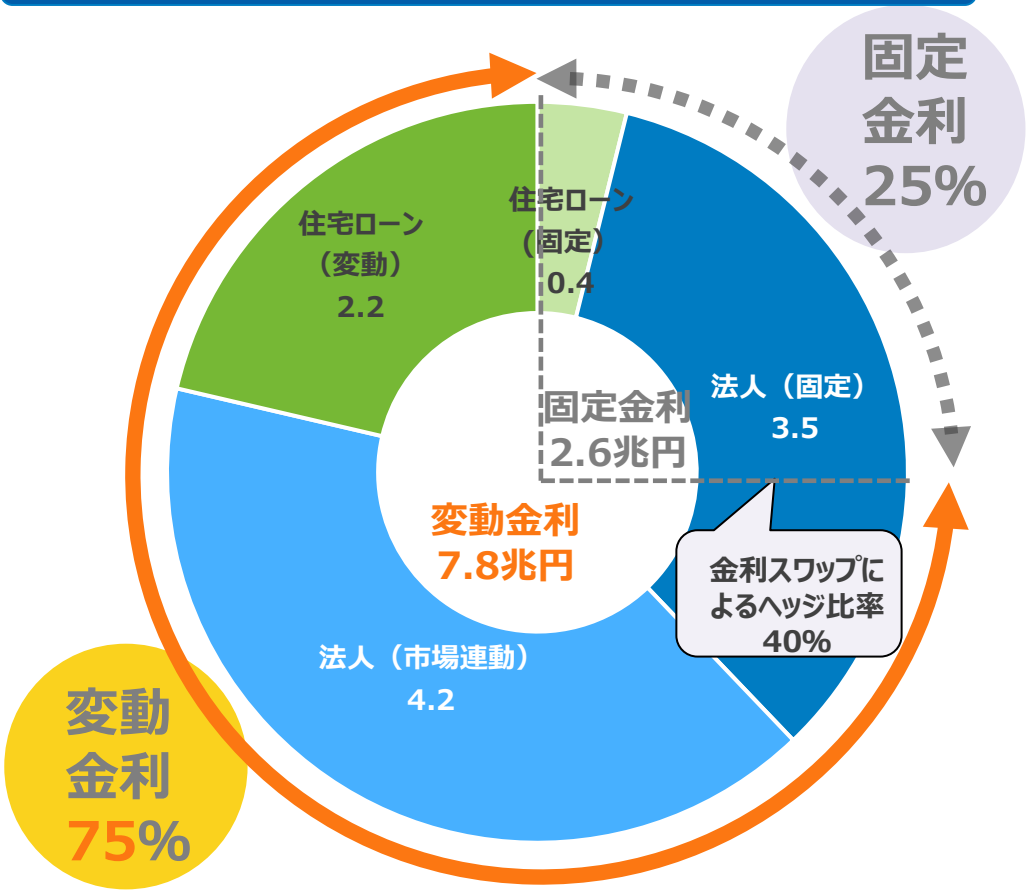
■ 法人貸出･個人貸出（住宅ローン）とも金利が上昇

■ 円貸出残高の75%が変動金利。金利上昇の収益効果が今後も顕在化

円貸出金の金利推移*



金利タイプ別の残高（2026年9月末）



* バンキング業務（単体）。金利は、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

④証券投資の収益向上(1)

■ 安定キャリーと機動的な資産配分により、収益基盤を強化

有価証券ポートフォリオ

証券化商品

CLO・RMBS等

厳格な投資基準

・AAA格・最上位トランシェ限定
・リスクウェイト20%

継続的なリスク管理

・モニタリング強化
・予兆管理

**高い資本効率
安定的なキャリー収益**

アセットアロケーション（債券・株式・クレジット）

債券

資産間相関等に基づく戦略的アロケーション

↕

市場環境の変化に応じた戦術的な比率変更

高いタームプレミアムに着目し、JGB超長期債投資を拡大（満期保有目的も活用）

株式・クレジット

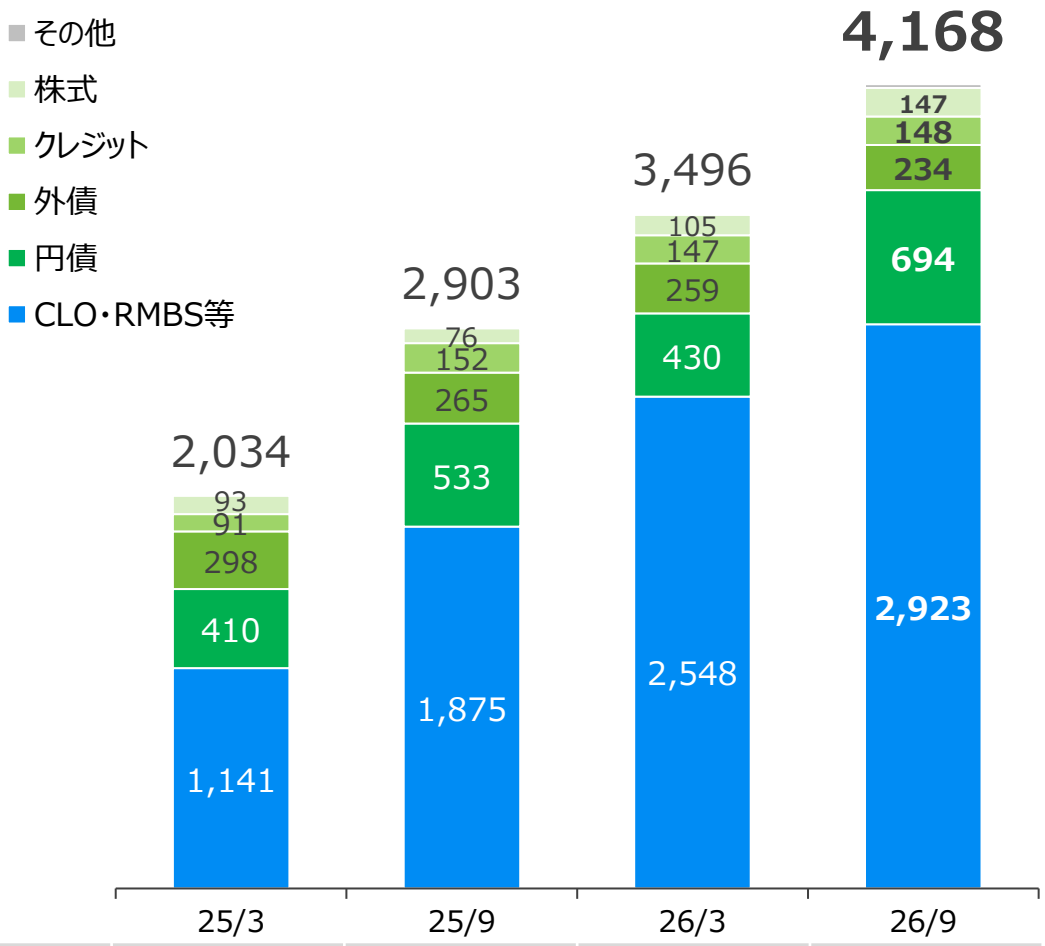
**業種別投資
地域分散**

④証券投資の収益向上(2)

（単位：10億円）

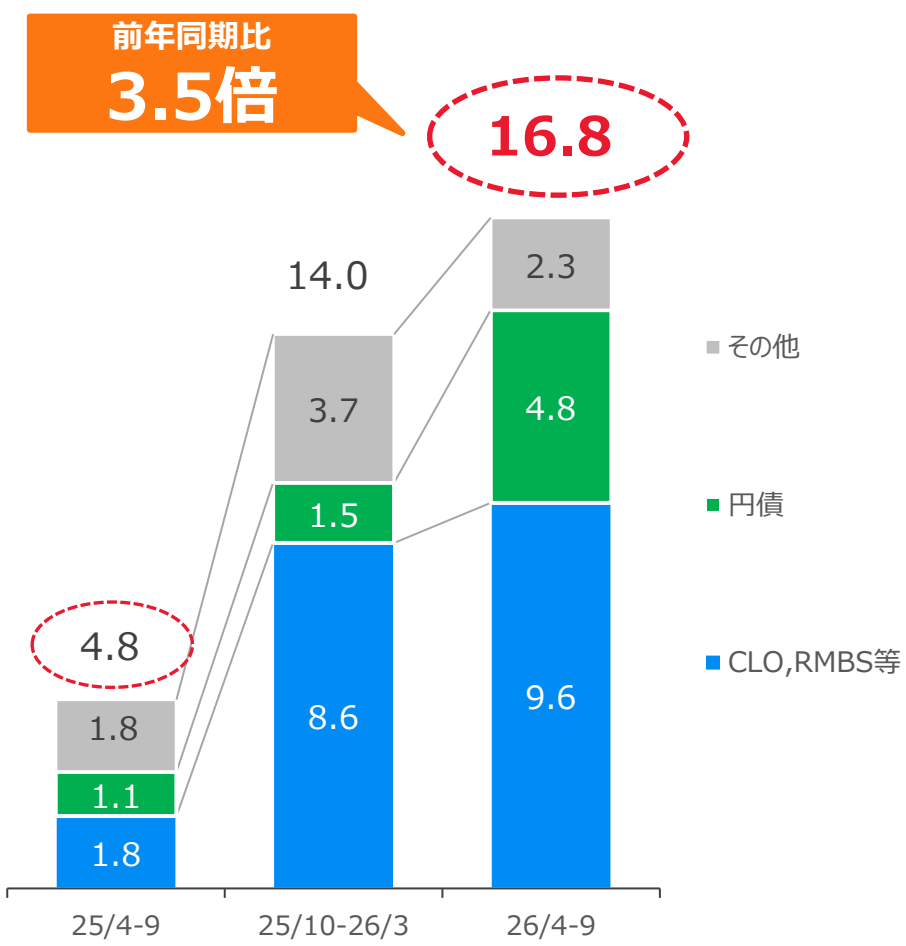
■ CLO・RMBS等と円債の積み上げにより、資金利益は前年同期比約3.5倍に拡大

営業性資産残高



	25/3	25/9	26/3	26/9
その他有価証券評価差額金	▲25.9	▲10.6	▲30.3	▲49.8

資金利益の推移

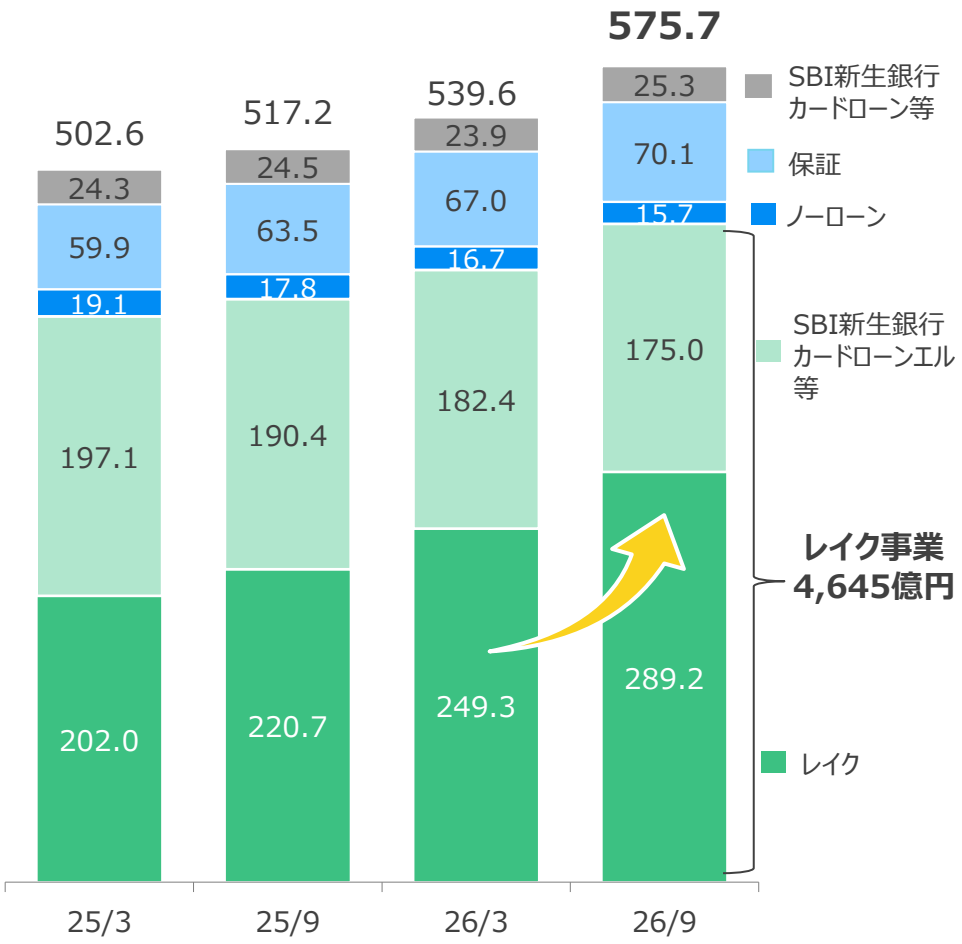


⑤新生フィナンシャル（無担保ローン）の成長

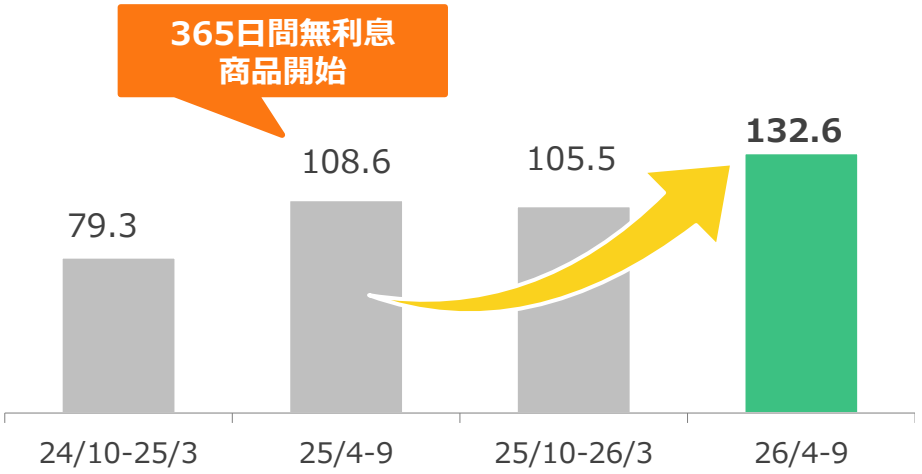
（単位：10億円）

■「365日間無利息」を起点に、顧客獲得数の拡大と資産の質向上を実現

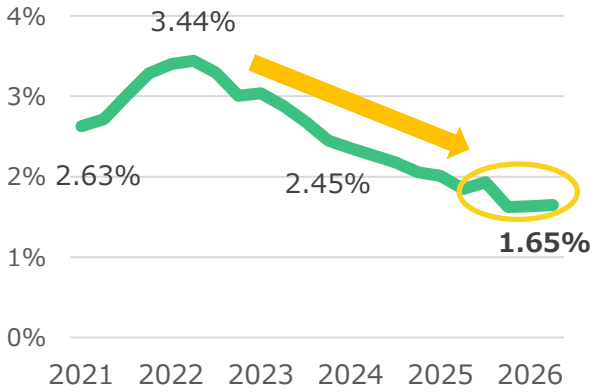
営業性資産（無担保ローン）残高



レイク：新規顧客獲得数（千件）



レイク：30日超延滞率*



債権の質は
過去最高
水準

*貸出条件緩和債権等を除く
（四半期ごとの実績値）

2 (3) O&D
①当行の特徴・強みを生かしたO&Dモデル

■ バンク・ノンバンクの多様なアセットと、専門性の高いストラクチャリング能力に強み
■ 地域金融機関のネットワークを活用したディストリビューションにより、資産回転を加速

オリジネーション

多様なアセットへのアクセスと高度なリスク分析

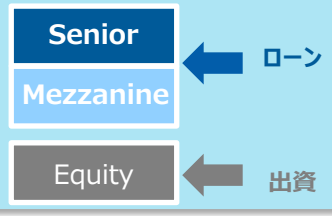
- 再生可能エネルギー・インフラ
- 船舶・航空機
- LBO・事業承継
- 事業法人
- ノンバンク資産



ストラクチャリング

リスク・リターンの最適設定

- キャッシュフロー分析
- トランシェによるリスク分散
- 保有・販売比率の最適化



ディストリビューション

地域金融機関等との強いネットワーク

- 地域金融機関等への債権譲渡
- 共同融資・シンジケーション
- 継続的な取引による関係深化



組成（アレンジ）手数料・金利収益

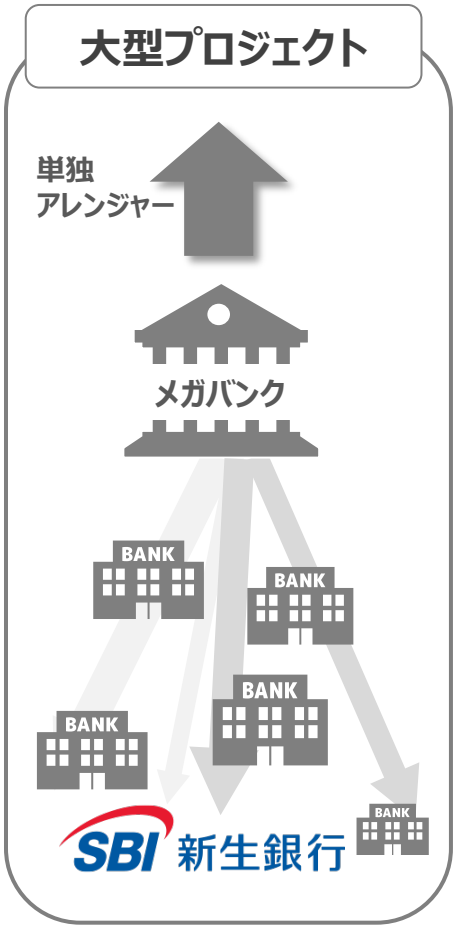
販売（ディストリビューション）手数料

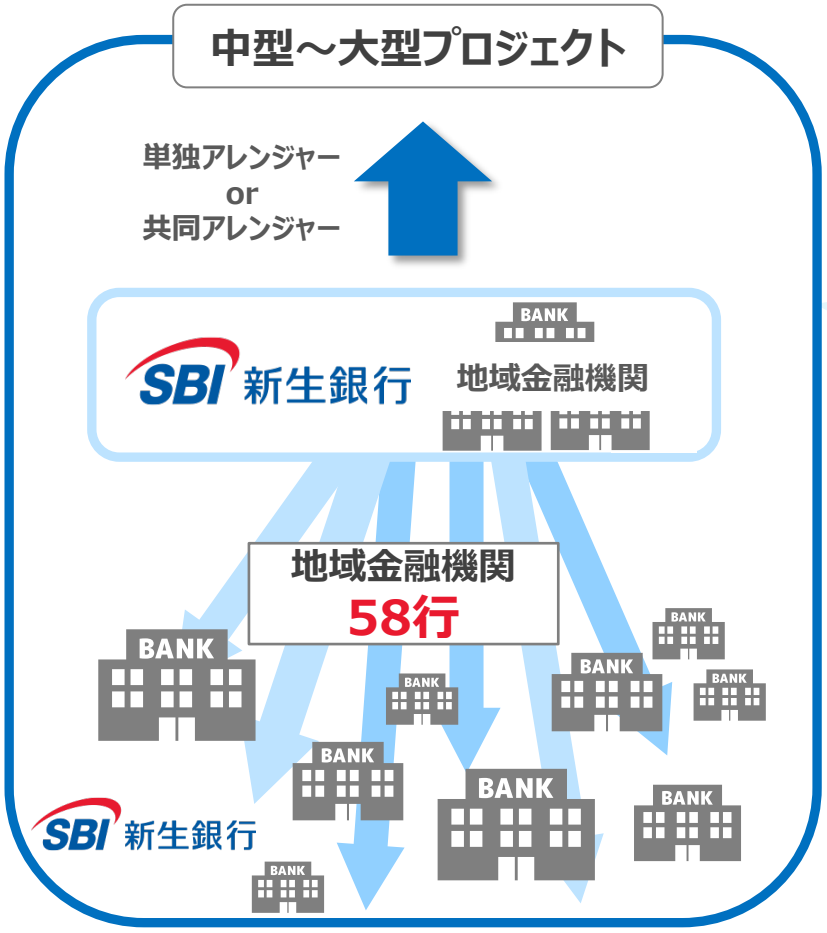
各段階で収益機会を創出 → BS余力を創出

2 (3) O&D ②地域成長投資連携協定

■ 2026年8月に14行と締結。9月末時点で協定行は58行へ大幅に拡大

■ 地域金融機関との共同アレンジで、中型～大型優良案件に取り組む







地域金融機関の預金量*

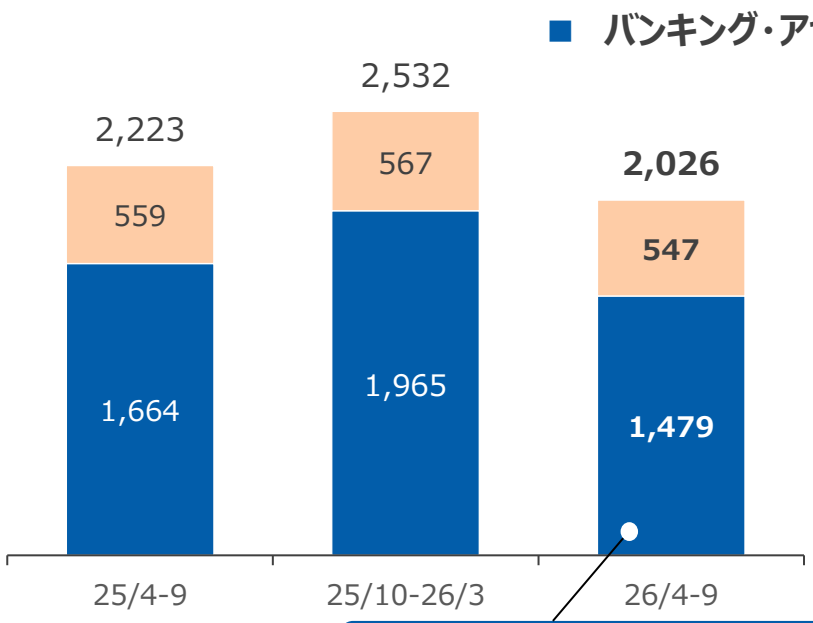
国内地域金融機関95行（計414兆円）のうち

- 当行取引金融機関92行：約**410兆円**
- 協定締結金融機関58行：約**270兆円**

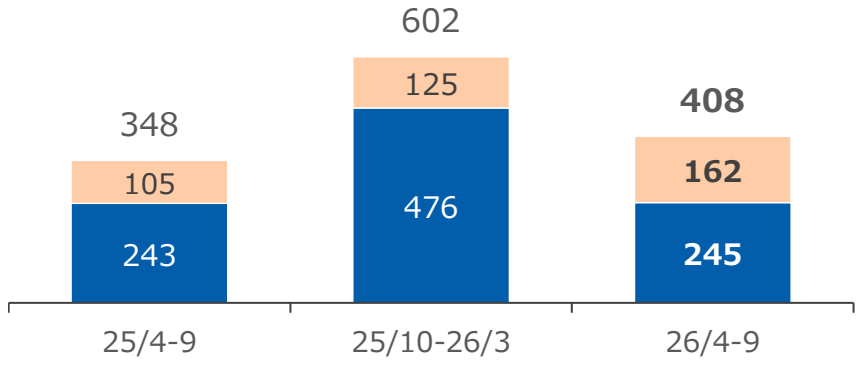
*出所：金融庁HP「中小・地域金融機関情報一覧」より、2026年3月時点の預金量を参照

■ 多様な案件の創出力を生かし、ディストリビューションを展開

オリジネーション額*1



ディストリビューション額



ストラクチャードファイナンス　各アセットのオリジネーション実績*2

■ 多様な案件の創出が、オリジネーション実績に寄与

- プロジェクトファイナンス（国内）：169億円
- 船舶・航空機ファイナンス：511億円
- LBOファイナンス：960億円
- 不動産ファイナンス（国内）：923億円

*1:オリジネーション額の内訳
✓ バンキング・アセット：法人融資新規実行額（融資期間1年以上）、住宅ローン新規実行額
✓ ノンバンク・アセット：昭和リース/成約額、アプラス/新規ショッピングクレジット取扱額、新生フィナンシャル/新規実行額、SBI新生アセットファイナンス/オーナーローン新規実行額
*2:2026年度上半期の融資実行件数・実行額（リファイナンス除く）。外貨建アセットは26/9/30時点の為替レートを参照

3 次の成長ステージへ
P35～

(1) 差別化戦略 P36
(2) 第4のメガバンク構想 P37
(3) オンチェーン金融 P40

3 第4のメガバンク構想、オンチェーン金融

■ SBIグループの企業生態系を活用し、メガバンク・デジタルバンク・地銀の強みを兼ね備えた成長戦略を遂行

差別化戦略　第4のメガバンク構想

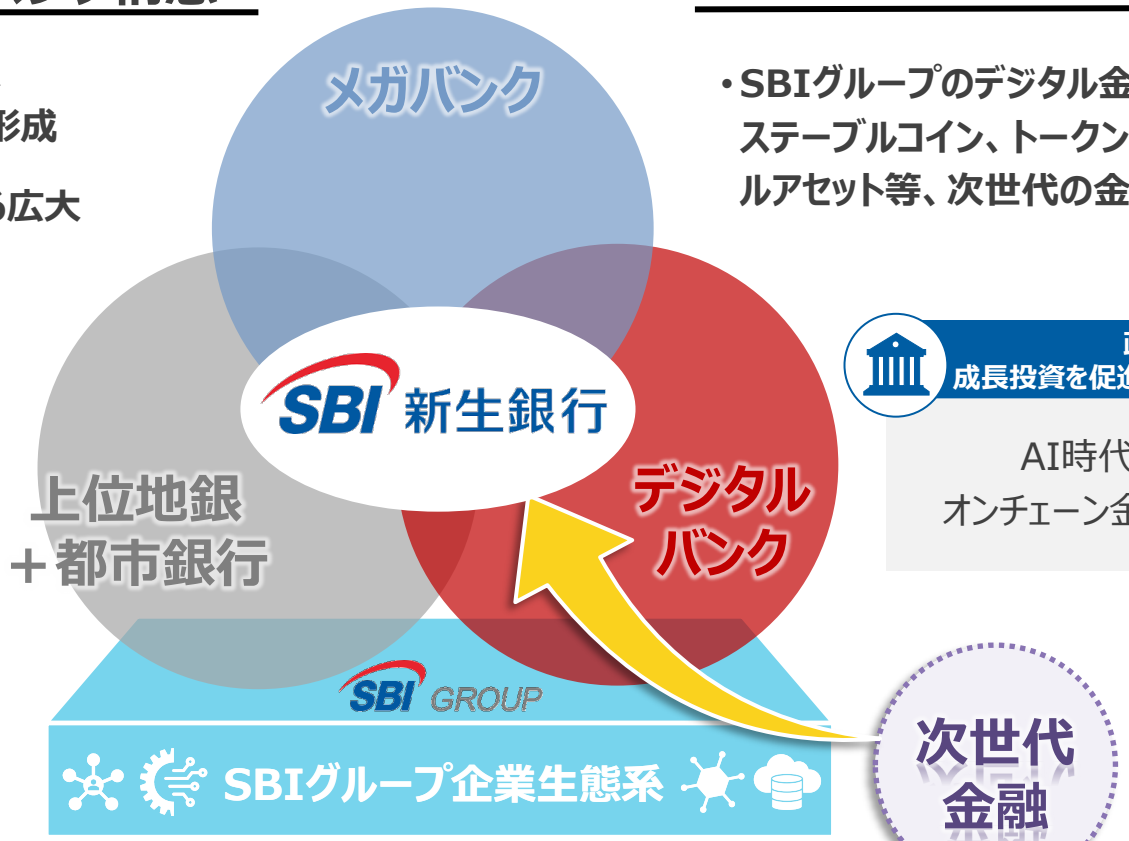
・広域地域プラットフォーマーとして、地方銀行との金融エコシステムを形成

・地域金融力を強化し、地域に眠る広大なビジネス機会を創出

政府の成長投資を促進するための金融戦略

銀行等による資金供給・成長支援機能の強化

地域金融力の強化



差別化戦略　オンチェーン金融

・SBIグループのデジタル金融領域の中核として、ステーブルコイン、トークン化預金、各種デジタルアセット等、次世代の金融サービスを提供

政府の成長投資を促進するための金融戦略

AI時代を見据えた
オンチェーン金融イニシアティブ

伝統的な日本の銀行の枠を超えた唯一無二のプラットフォーム

＊ ステーブルコインの発行・流通には、銀行業・信託業・暗号資産交換業の3つのライセンスが必要とされるが、これらすべてをグループ内で保有しているのは、国内ではSBIグループのみ

(2) 第4のメガバンク構想

①リレーション構築から収益化のフェーズへ

「第4のメガバンク構想」

資本関係の有無に関係なく、SBIグループと全国地域金融機関との
広範な共同化による効率化・業務範囲拡大のメリットを追求し、
SBIグループのSBI新生銀行をコアとする**広域地域プラットフォーマー化**を目指す

リレーション構築 → **連携の成果を収益につなげる段階へ**

共同案件の早期実現

例）
協定の枠組み等を活用した
共同案件の早期実現と
サステナブルな遂行

機能・ソリューションの提供

例）
人材支援・トレーニーの拡大
AML/CFT・サイバー対策
生成AI対応等

非競争領域の共通基盤化

例）
次世代バンキングシステム
住宅ローンのバック業務
コールセンター等

**地域金融機関と互いのニーズを共有し、
持続的な収益につながる連携を推進**

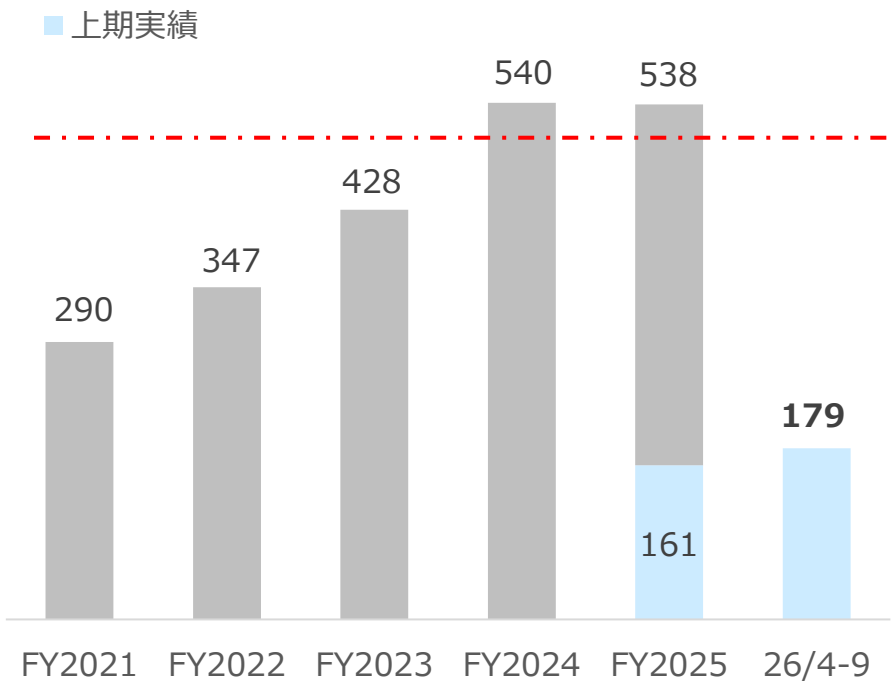
3 (2) 第4のメガバンク構想
②地域金融機関へのソリューション提供

（単位：10億円）

ディストリビューションを通した地域貢献

■ 2024年度、2025年度とも、5,000億円超のディストリビューションを実施

2021年度以降の実績（累計） **2.3兆円超**



取引金融機関数

2021年度以降の累計	2026年度上期
92行/95行*1	56行/95行*1
	（前年同期比+3行）

2026年度上期の取り組み

■ **運用機会の拡充**

政府系金融機関（インド）：当行組成のシンジケートローンに、複数の地域金融機関が参加

■ **地方銀行主導の案件組成を支援**

外食企業（栃木県）：常陽銀行組成のLBOファイナンスに参加

■ **事業承継の支援**

老舗旅館（三重県）：メインバンクである三十三銀行と連携

人材交流・ノウハウ提供

ストラクチャードファイナンス・事業承継等の知見を生かし、人材育成と協業を推進

トレーニー受入実績*2：32行64名

*1:2026年9月末現在、持株会社含む
*2:2026年10月時点

3

(2) 第4のメガバンク構想

③福島銀行と島根銀行の地域金融力の強化

■ 資本・人材・知見を組み合わせ、両行の収益力向上と地域への金融仲介機能を支援

福島銀行

6月 ｜普通株式取得・経営人材の連携

- 6月30日付で持分法適用関連会社化
- 議決権比率 34.19%
- 森田俊平氏が取締役副社長に就任

10月｜協調融資を実施

- 福島県内の物件開発資金を、福島銀行と当行が連携して実行

島根銀行

6月 ｜普通株式取得・経営人材の連携

- 6月30日付で持分法適用関連会社化
- 議決権比率 20.90%
- 大山浩氏が専務取締役に就任

10月｜100億円の優先株引受契約

- 10月16日契約締結、12月25日払込予定

両行との連携を深める3つの取り組み

資金供給の強化

協調融資・貸出債権のディストリビューションを推進

経営管理の高度化

市場運用・リスク管理の知見・ノウハウを共有

共通システムの活用

次世代バンキングシステム*を通じ業務効率化・連携深化を推進

*勘定系、情報系、営業・融資支援、店舗システム、インターネットバンキング等の広範な業務領域を包括する統合プラットフォーム。
福島銀行、島根銀行にて導入済みの他、仙台銀行、きらやか銀行、東和銀行にて採用表明済み（2026年1月30日当行プレスリリース）

3

(3) オンチェーン金融を中核とする次世代金融

①日本初の信託型ステーブルコインJPYSC

- JPYSC発行残高は約201億円へ。銀行預金と日本国債での運用も開始
- 信託型の特長とSBIグループの金融機能を生かし、大口オンチェーン取引へ利用領域を拡大。デジタルバンク化を推進



*発行残高とレンディング残高を合わせた合計額

3

(3) オンチェーン金融を中核とする次世代金融

②金融エコシステム

■ JPYSCとトークン化預金で、オンチェーン決済の実用化を推進。金融エコシステムを構築中

ステーブルコイン

法定通貨連動のデジタルマネー

JPYSC

円の価値を、デジタルで広くつなぐ

01	仕組み	円と連動し、オンチェーンで広く流通
02	用途	決済・デジタル資産運用・送金へ展開
03	現在地	パブリック流通開始以降、利用拡大フェーズへ

例：デジタル資産決済*｜レンディング｜オンチェーン取引*

*パブリック化を前提

トークン化預金

銀行預金を基盤とするデジタルマネー

DCJPY

預金の強みを、デジタル経済圏へ

01	仕組み	銀行預金をブロックチェーン上で取り扱う
02	用途	法人決済・資金管理・精算を効率化
03	現在地	実証から商用化フェーズへ

例：給与・経費精算｜法人間決済｜請求・収納の自動化

事業インパクト

利用者基盤

ユースケース拡大による顧客接点の拡充

預金基盤

決済・資金管理を通じた預金流入

収益機会

裏付資産の運用機会獲得
新たな決済・金融サービス

3

(3) オンチェーン金融を中核とする次世代金融

③グループの信託機能をSBI新生信託銀行に集約

SBI新生信託銀行

国内初

信託型
JPYSC
発行

×

SBIクリアリング信託

国内初

暗号資産の
受託

分散する機能・知見を集約化

SBI 新生信託銀行

発行・受託

グループ一体で
オンチェーン金融事業を加速

SBI VC Trade

流通

SBI 新生銀行

金融機能の提供

(3) オンチェーン金融を中核とする次世代金融

④AIドリブン化に向けた取り組み

SBIグループの三大戦略目標の一つ

迅速なトップダウンでの意思決定の下、SBIグループの**完全なAIドリブン化**を断行

生成AIの全社的な活用

Copilotに加え、Claudeの最先端のAIモデルを利用できる環境を整備し、業務の高度化を推進

⇒9月より、全役員および一部のIT・AI関連社員を対象に、Claudeモデルの利用を開始。アイデア創出・情報収集・調査レポート作成に活用

業務基盤の高度化・効率化

AXに向けた業務改善・コスト構造の見直しを推進

⇒AIコンタクトセンター化・会議・店舗見直し等の施策で3年間で経費250億円以上の削減効果を目指す

（事例）電話応対時のAI活用

- 顧客対応に自然対話型の音声AIを導入
- 2026年2月にBright60専用AI窓口から開始。口座開設、SBIハイパー預金・スマホ認証へ順次拡大
- 10月には対象をさらに拡大するとともに、コンタクトセンターのオペレーターとのシームレスな連携が可能に



4 Appendix

（財務・セグメントデータ）
- バランスシートの概要
- 利回り・純資金利鞘（連結）
- 円預金・貸出金の金利差（単体）
- セグメント別の営業性資産・預金
- セグメント別の資金利益
- セグメント別の非資金利益
- セグメント利益：主要サブセグメント
- 証券投資 商品内訳・評価差額金

（預金・O&D・事業補足）
- 預金の量質転化
- 円定期の金利水準
- ディストリビューション実績－法人業務
- サステナビリティに関する取り組み
- 主要子会社のビジネスの進捗

（成長実績・資本効率）
- 中計の進捗
- 業績推移（通期）
- 業績推移（中間期）
- SBIグループ入り後、飛躍的に成長
- ROE向上をもたらす成長投資
- 利益成長と安定配当を支える資本政策
- ROEロジックツリー

（差別化戦略）
- 第4のメガバンク構想：地域金融機関の課題に対応する連携モデル

（信用力・経営体制）
- 信用格付の遷移
- 強固なガバナンス体制
- スピード感と実行力を兼ね備えた経営陣

4 Appendix バランスシートの概要

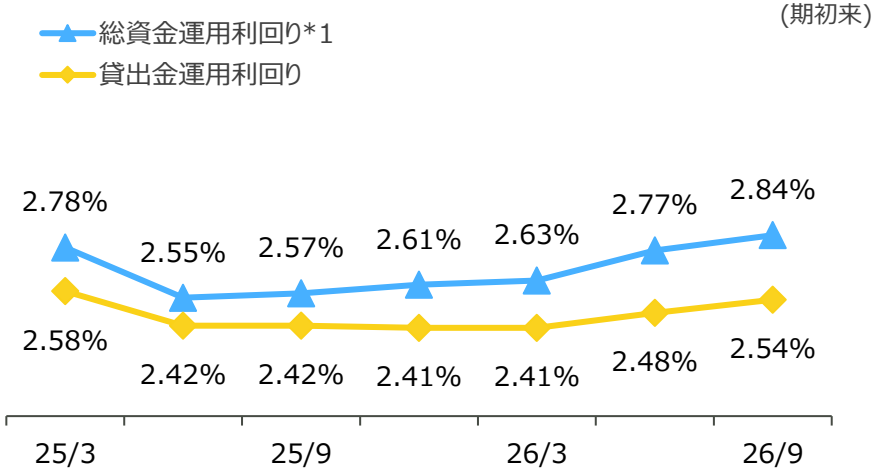
（単位：10億円）

	2025年3月	2026年3月	2026年9月	期初来増減額
貸出	**9,504.4**	**10,945.6**	**11,844.9**	**899.3**
法人業務	6,178.3	7,485.9	7,915.3	429.4
法人営業	4,400.5	5,512.6	5,877.8	365.2
ストラクチャードファイナンス	1,613.5	1,791.4	1,836.9	45.4
プリンシパルトランザクションズ	125.7	143.2	159.2	15.9
昭和リース	38.5	38.5	41.3	2.8
個人業務	2,286.9	3,075.8	3,551.5	475.7
リテール	1,478.0	2,226.7	2,659.6	432.8
コンシューマー	808.9	849.0	891.9	42.9
海外事業/その他	1,039.1	383.9	378.0	▲ 5.8
海外事業	239.1	303.8	308.0	4.2
財務省宛貸付	800.0	80.0	70.0	▲ 10.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
リース資産・割賦売掛金・支払承諾	**2,476.7**	**2,551.9**	**2,509.2**	**▲ 42.7**
昭和リース	568.2	578.4	564.6	▲ 13.7
アプラス	1,590.7	1,607.1	1,568.8	▲ 38.2
海外事業	236.7	274.8	275.5	0.6
その他	81.0	91.5	100.1	8.6
有価証券	**2,814.2**	**4,005.5**	**5,040.8**	**1,035.3**
日本国債	867.4	609.3	1,206.6	597.2
国内債	159.0	161.3	147.9	▲ 13.4
その他の有価証券	1,787.8	3,234.8	3,686.2	451.4
その他資金運用資産	**4,301.7**	**5,702.6**	**5,357.4**	**▲ 345.2**
買入金銭債権	289.3	289.6	294.9	5.2
日銀預け金	3,726.5	4,569.2	4,374.1	▲ 195.1
その他	285.9	843.7	688.3	▲ 155.3
その他の資産	1,368.2	1,676.8	1,776.3	99.4
のれん・無形資産	8.6	7.7	6.8	▲ 0.8
貸倒引当金	▲ 144.3	▲ 149.0	▲ 152.1	▲ 3.0
総資産計	**20,329.8**	**24,741.3**	**26,383.6**	**1,642.2**

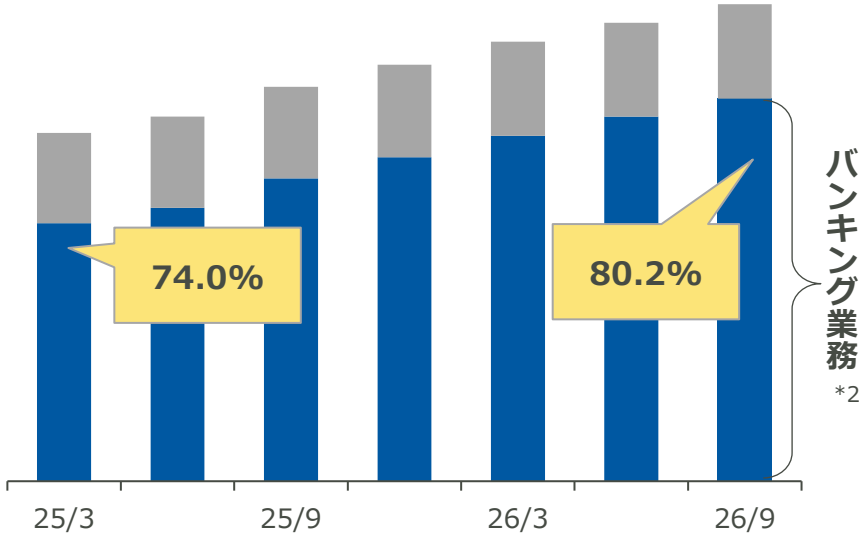
	2025年3月	2026年3月	2026年9月	期初来増減額
預金・譲渡性預金	**14,666.6**	**17,358.4**	**18,106.4**	**747.9**
リテール	7,150.7	8,191.2	8,726.8	535.5
法人業務	7,515.9	9,167.2	9,379.6	212.4
借入金	**1,638.8**	**2,178.0**	**2,237.9**	59.9
社債	**233.4**	**243.6**	**241.8**	▲ 1.8
その他資金調達負債	1,102.1	1,814.6	2,339.7	525.1
その他の負債	1,729.4	1,913.4	2,191.4	277.9
負債計	**19,370.6**	**23,508.3**	**25,117.4**	1,609.1
株主資本	983.2	1,175.9	1,207.7	31.8
その他有価証券評価差額金	▲ 41.7	▲ 15.1	▲ 34.7	▲ 19.6
非支配株主持分	3.8	7.9	8.0	0.1
その他	13.8	64.4	85.1	20.7
純資産計	**959.2**	**1,233.0**	**1,266.1**	33.1
負債純資産計	**20,329.8**	**24,741.3**	**26,383.6**	**1,642.2**

利回り・純資金利鞘（連結）

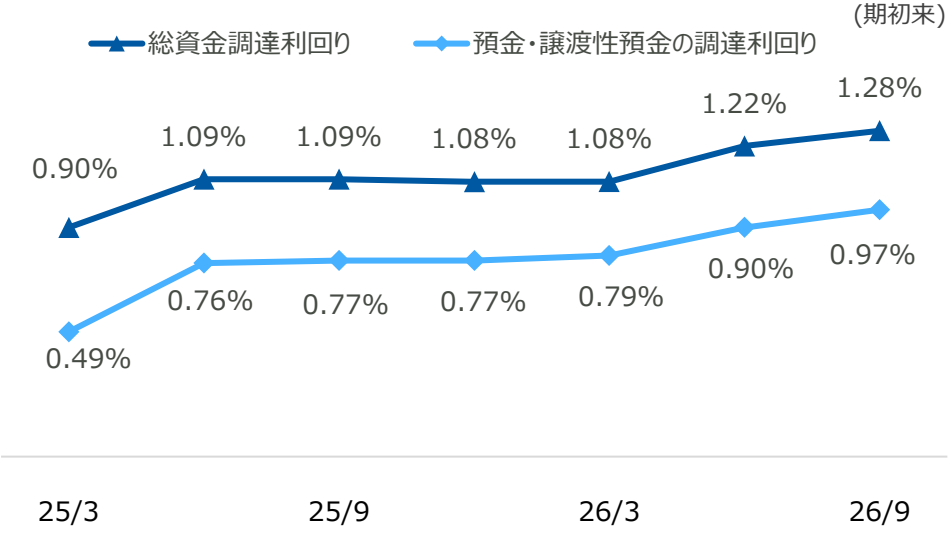
運用利回り



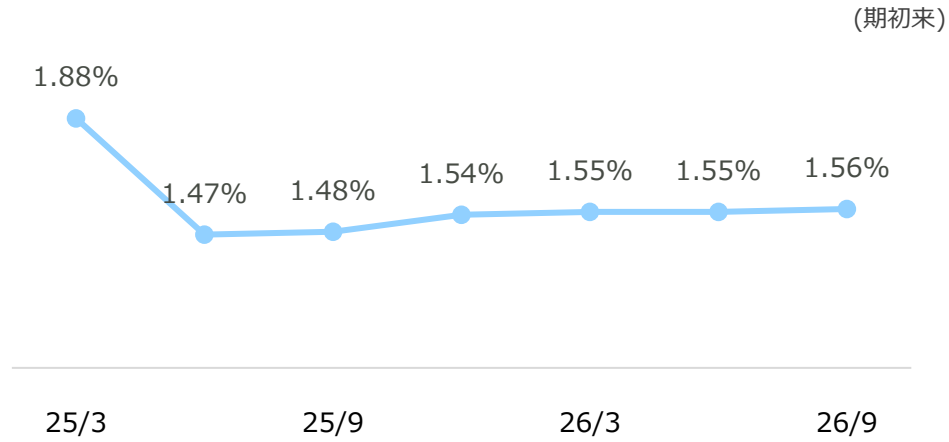
＜営業性資産＞



資金調達利回り



純資金利鞘(NIM)

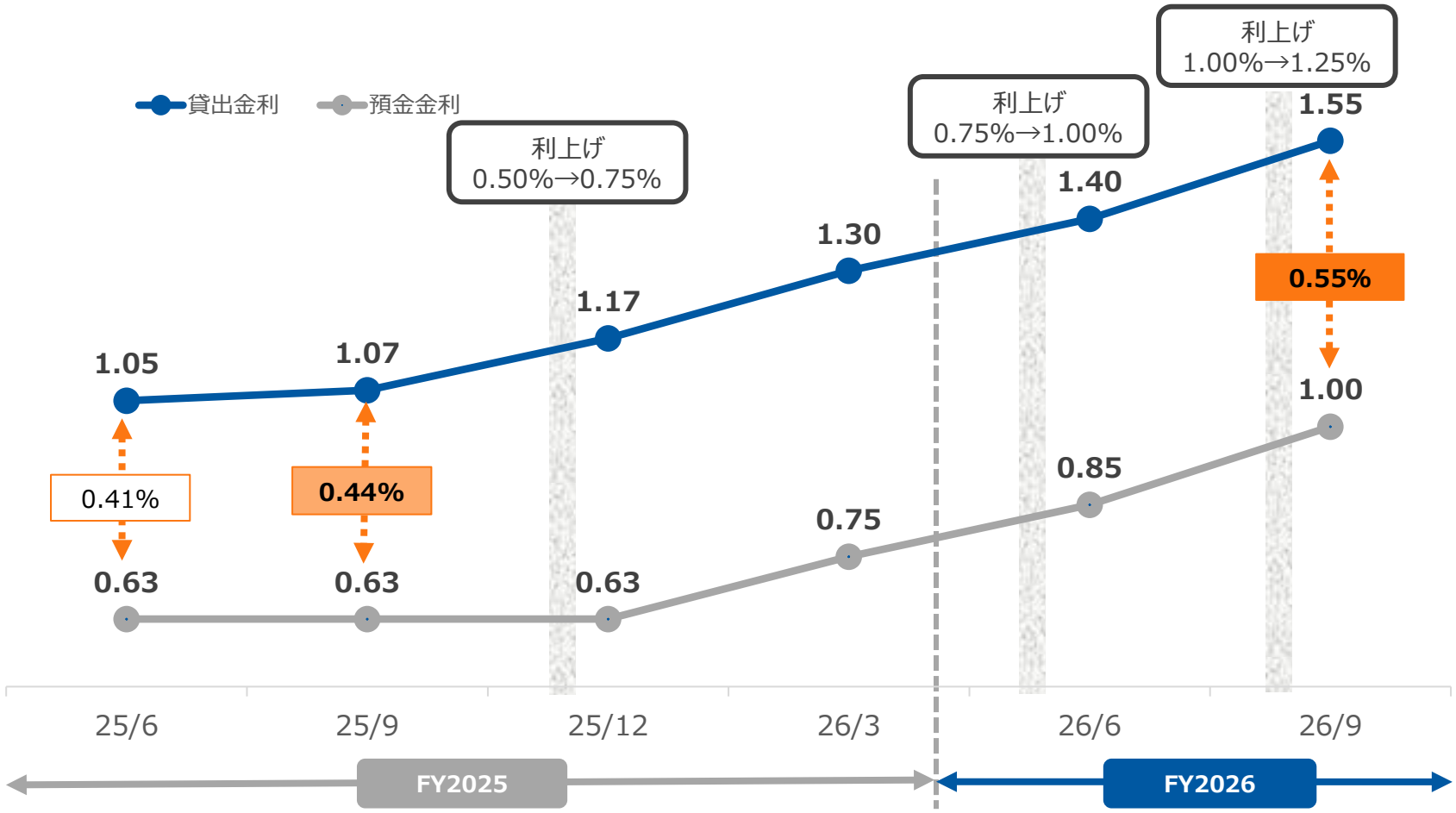


*1 リース・割賦売掛金を含む　*2 昭和リース、コンシューマーファイナンス、海外事業以外

円預金・貸出金の金利差*（単体）

（単位：%）

金利差の推移



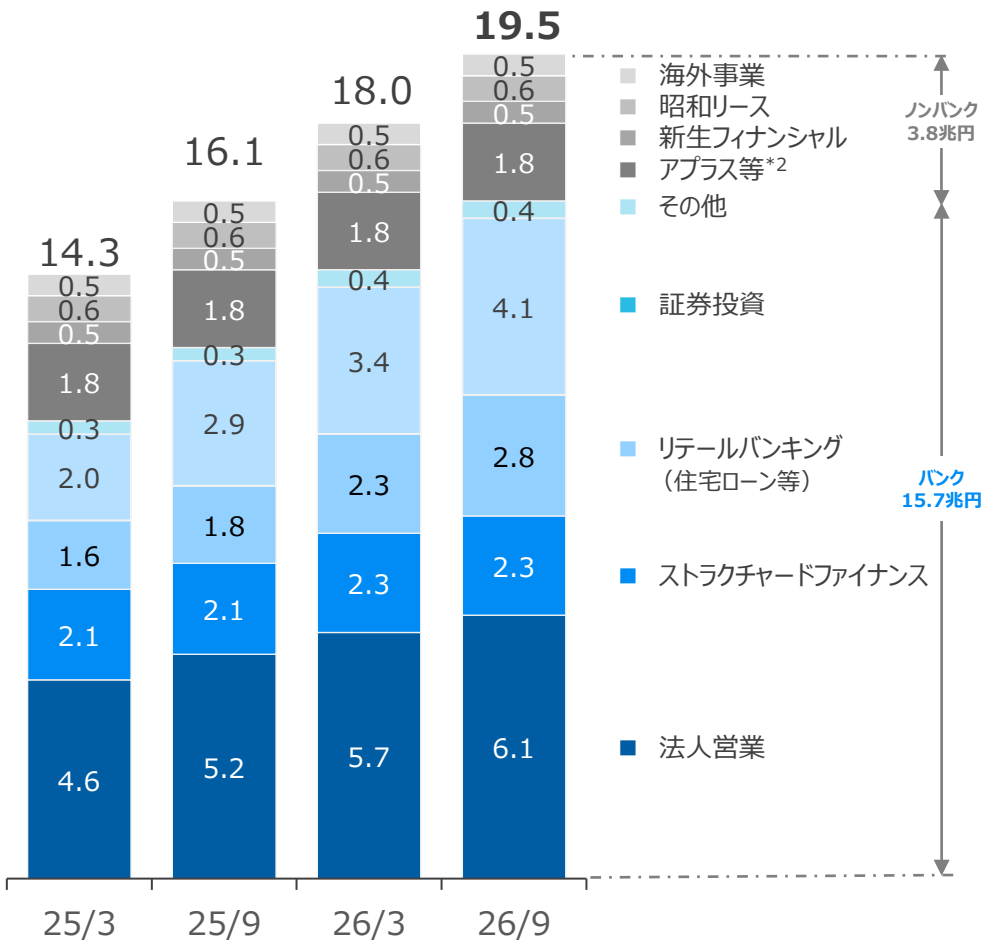
*バンキング業務(単体)、月末時点における貸出/預金残高に適用されている金利を、残高に応じて加重平均した数値

セグメント別の営業性資産・預金

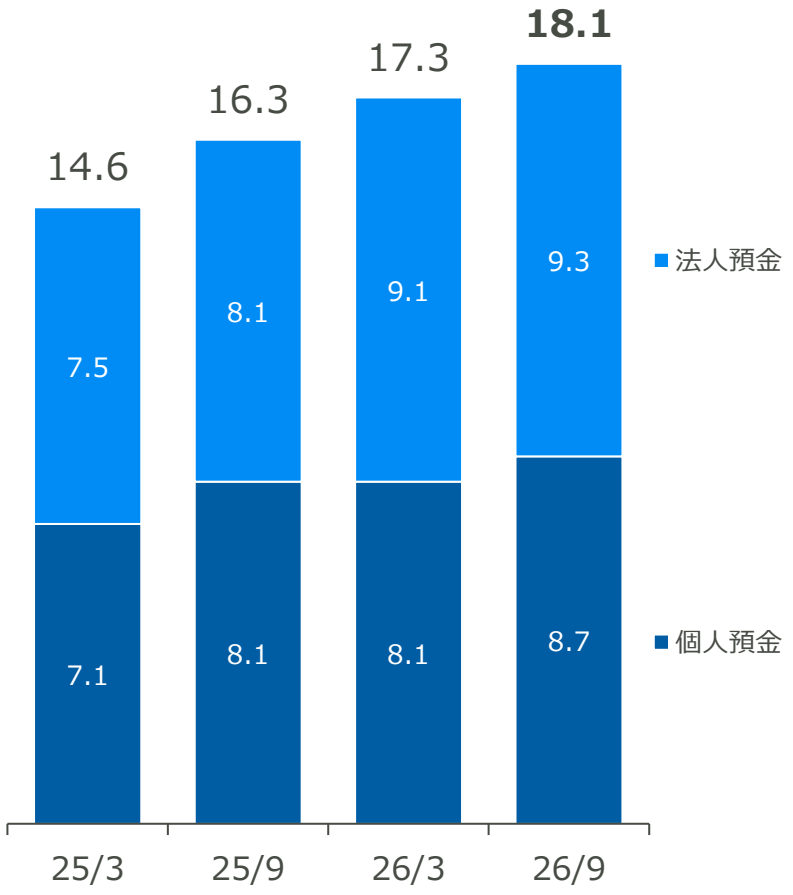
SBI 新生銀行グループ

（単位：兆円）

営業性資産*1



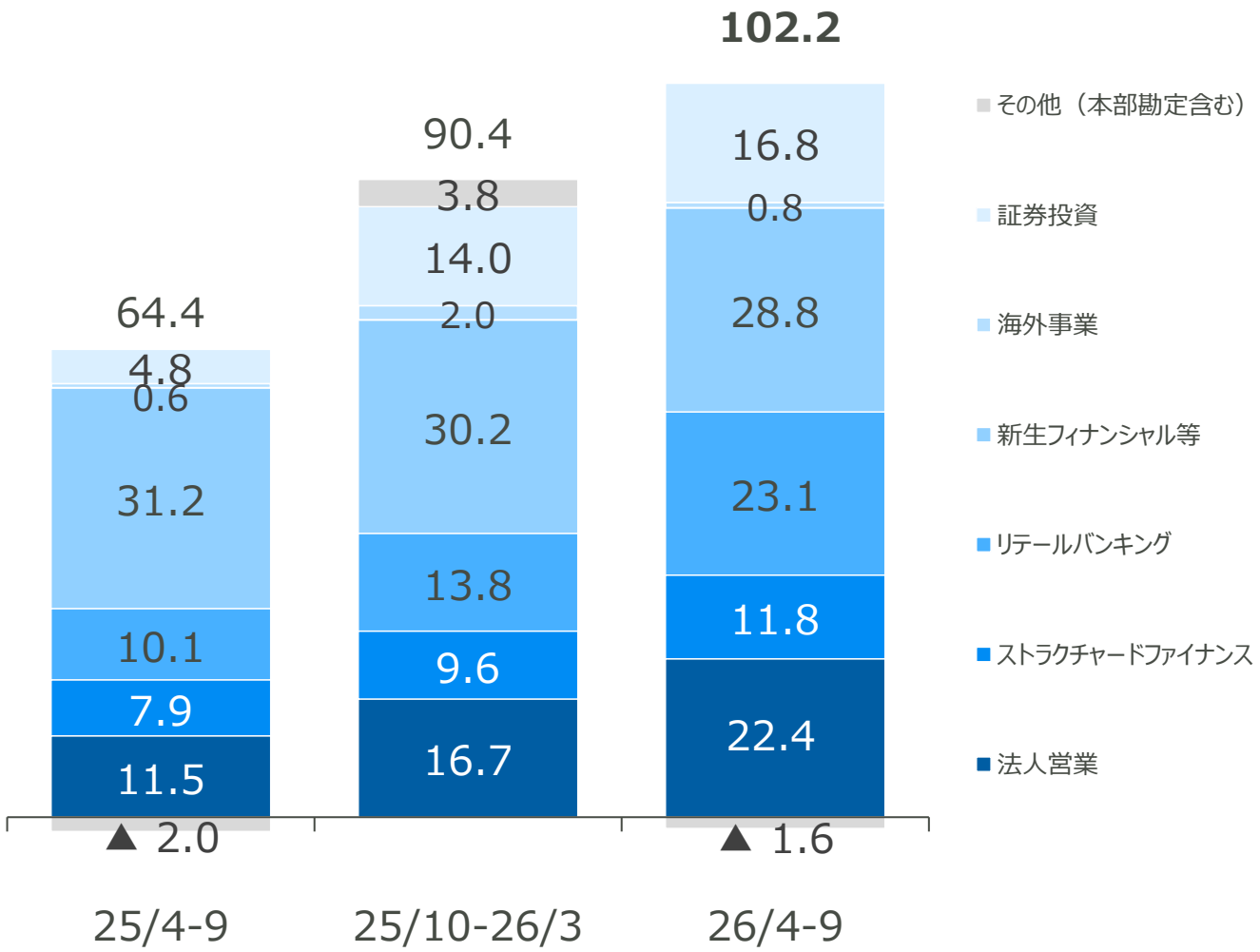
預金・譲渡性預金



*1 営業性資産には調達を必要としない保証（支払承諾見返）・証券投資を含む
*2 リース・割賦売掛金を含む

セグメント別の資金利益

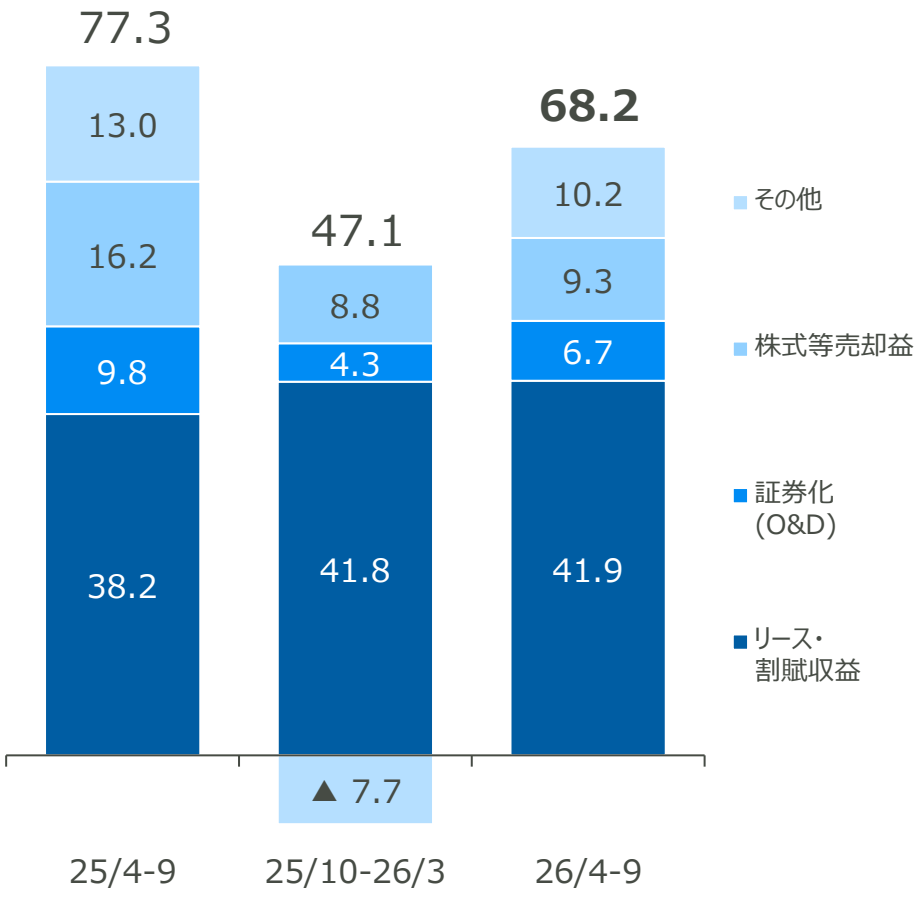
（単位：10億円）



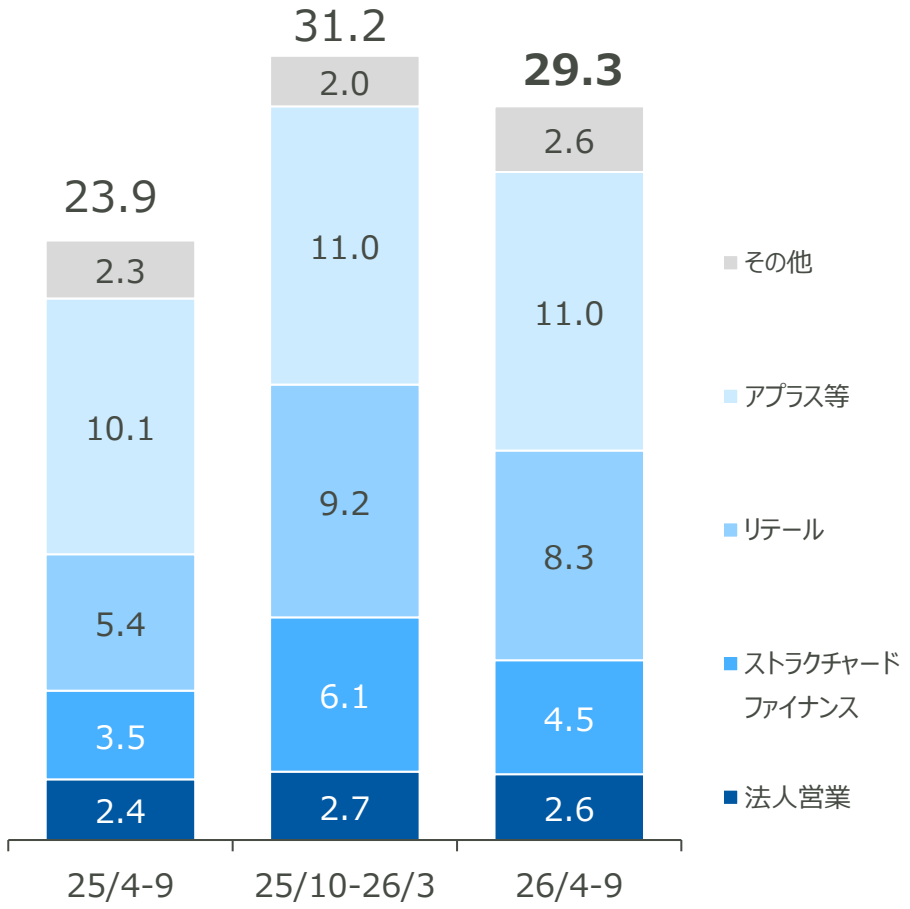
セグメント別の非資金利益

（単位：10億円）

特定取引利益・その他業務利益



役務取引等利益



セグメント利益：主要サブセグメント

SBI 新生銀行グループ

（単位：10億円）

法人業務	法人営業			ストラクチャードファイナンス			昭和リース		
	25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A	25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A	25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1 **業務粗利益**	17.0	**29.7**	+75%	14.3	**20.3**	+42%	8.4	**8.4**	▲0%
資金利益	11.5	**22.4**	+95%	7.9	**11.8**	+49%	▲0.7	**▲1.4**	▲100%
非資金利益	5.4	**7.2**	+33%	6.3	**8.5**	+35%	9.1	**9.9**	+9%
2 経費	▲6.0	**▲7.7**	▲28%	▲7.0	**▲6.3**	+10%	▲7.2	**▲7.1**	+1%
3 実質業務純益	11.0	**22.0**	+100%	7.3	**13.9**	+90%	1.1	**1.3**	+18%
4 与信関連費用	0.1	**0.3**	+200%	0.9	**0.2**	▲78%	▲1.1	**0.3**	n.m.
5 **与信関連費用加算後実質業務純益**	11.1	**22.3**	+101%	8.2	**14.2**	+73%	0.0	**1.7**	n.m.

個人業務	リテールバンキング			アプラス			新生フィナンシャル		
	25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A	25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A	25/4-9 A	26/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1 **業務粗利益**	15.7	**31.6**	+101%	37.6	**39.3**	+5%	33.4	**31.2**	▲7%
資金利益	10.1	**23.1**	+129%	▲0.8	**▲3.3**	▲313%	30.9	**31.2**	+1%
非資金利益	5.6	**8.5**	+52%	38.4	**42.6**	+11%	2.5	**0.0**	▲100%
2 経費	▲12.8	**▲18.1**	▲41%	▲22.8	**▲23.8**	▲4%	▲19.0	**▲18.5**	+3%
3 実質業務純益	2.9	**13.4**	+362%	14.7	**15.5**	+5%	14.4	**12.6**	▲13%
4 与信関連費用	0.0	**▲0.5**	n.m.	▲8.9	**▲8.8**	+1%	▲7.3	**▲7.8**	▲7%
5 **与信関連費用加算後実質業務純益**	2.9	**12.9**	+345%	5.8	**6.6**	+14%	7.0	**4.7**	▲33%

証券投資　商品内訳・評価差額金

SBI新生銀行グループ

（単位：10億円）

	26/9				
	合計	満期保有目的債券	その他有価証券		
			時価	簿価	評価差額
	①+②	①	②	②'	②-②'
アセットアロケーション	**1,245.6**	**309.5**	**936.1**	**987.7**	**▲ 51.5**
円債	694.5	305.9	388.6	450.6	▲ 62.0
外債	234.5	3.5	231.0	242.7	▲ 11.6
株式	147.1	-	147.1	121.3	25.7
クレジット	148.4	-	148.4	150.0	▲ 1.5
その他	21.0	-	21.0	23.0	▲ 1.9
CLO・RMBS等	**2,923.1**	**1,720.3**	**1,202.7**	**1,201.1**	**1.6**
CLO	2,119.0	1,720.3	398.6	397.9	0.6
RMBS等	804.1	-	804.1	803.1	0.9
合計	**4,168.8**	**2,029.8**	**2,138.9**	**2,188.8**	**▲ 49.8**

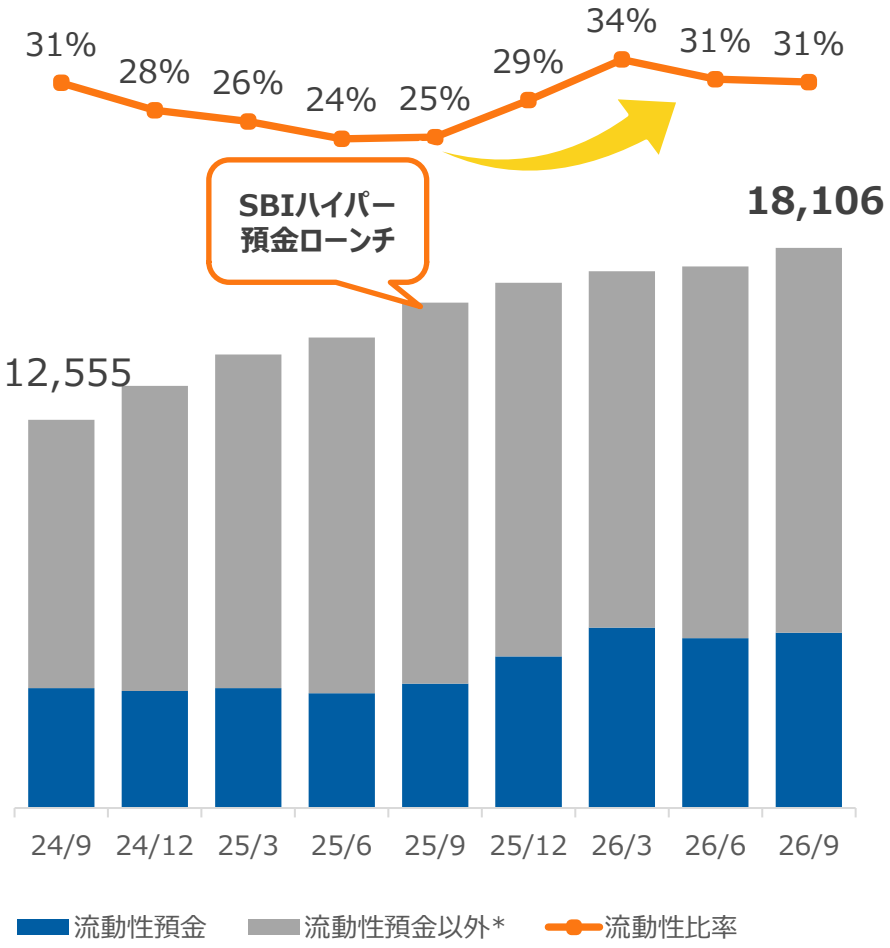
預金の量質転化

SBI新生銀行グループ

（単位：10億円）

- 2025年9月、投資待機資金の受け皿となる個人向け・満期のないSBIハイパー預金をローンチ
- ローンチ後、預金残高が増加し、預金の質の変化が進展

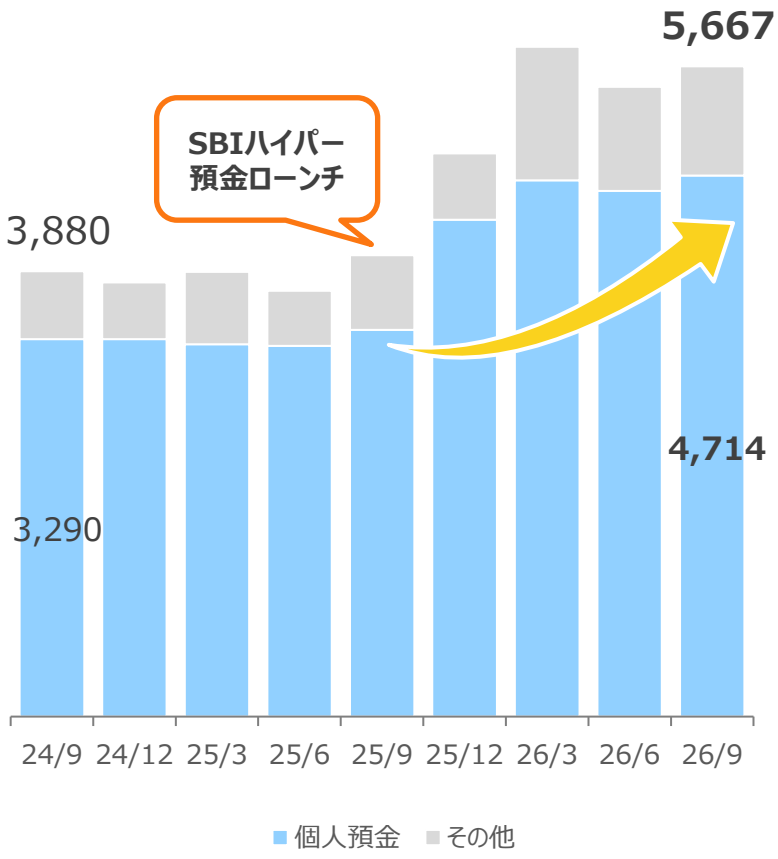
預金に占める流動性預金の比率



*定期性預金、外貨預金、別段預金、非居住者円預金、譲渡性預金等

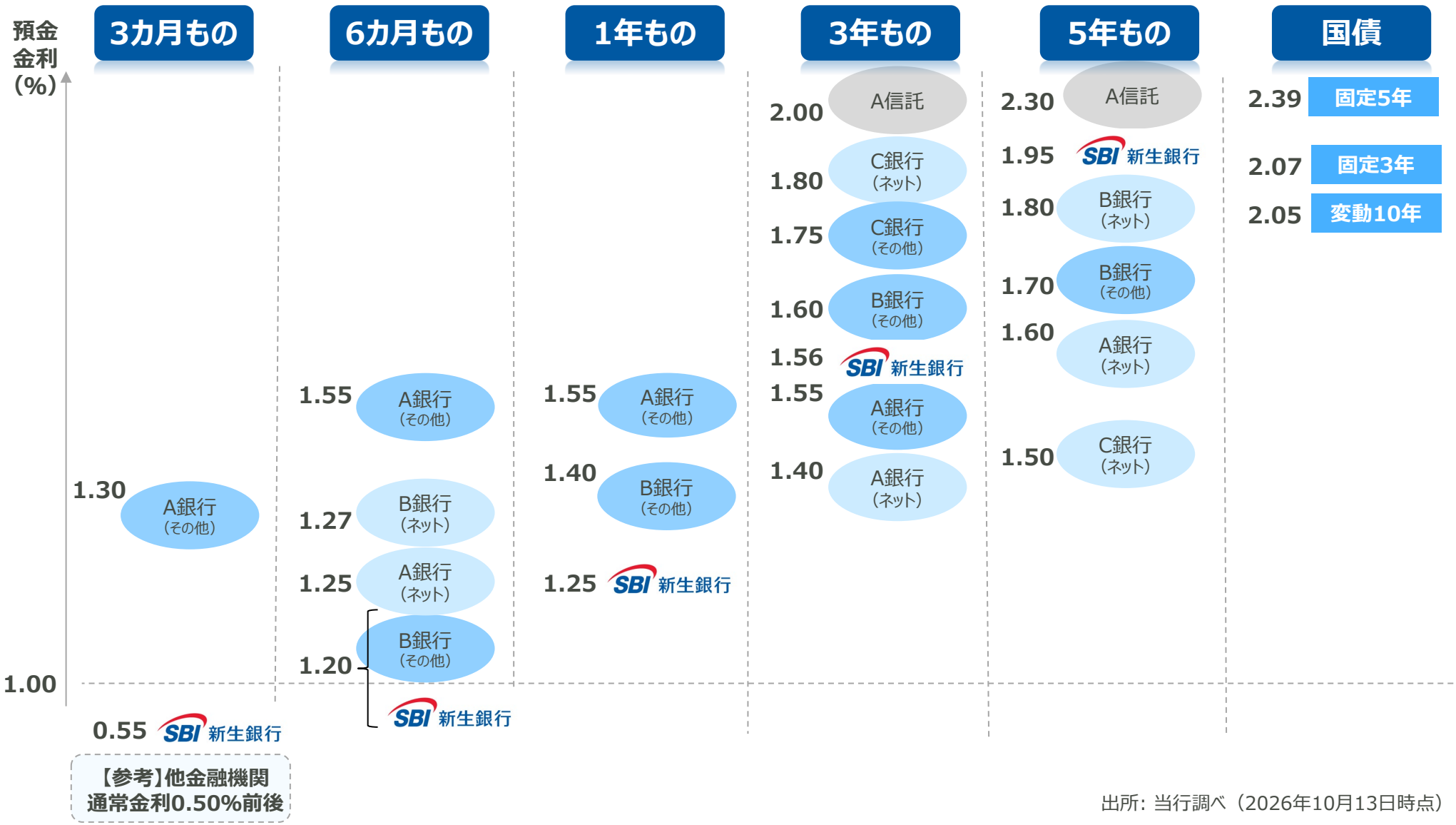
流動性預金に占める個人預金の比率

流動性預金に占める個人預金比率83%
（2026年9月末時点）



4 Appendix 円定期の金利水準

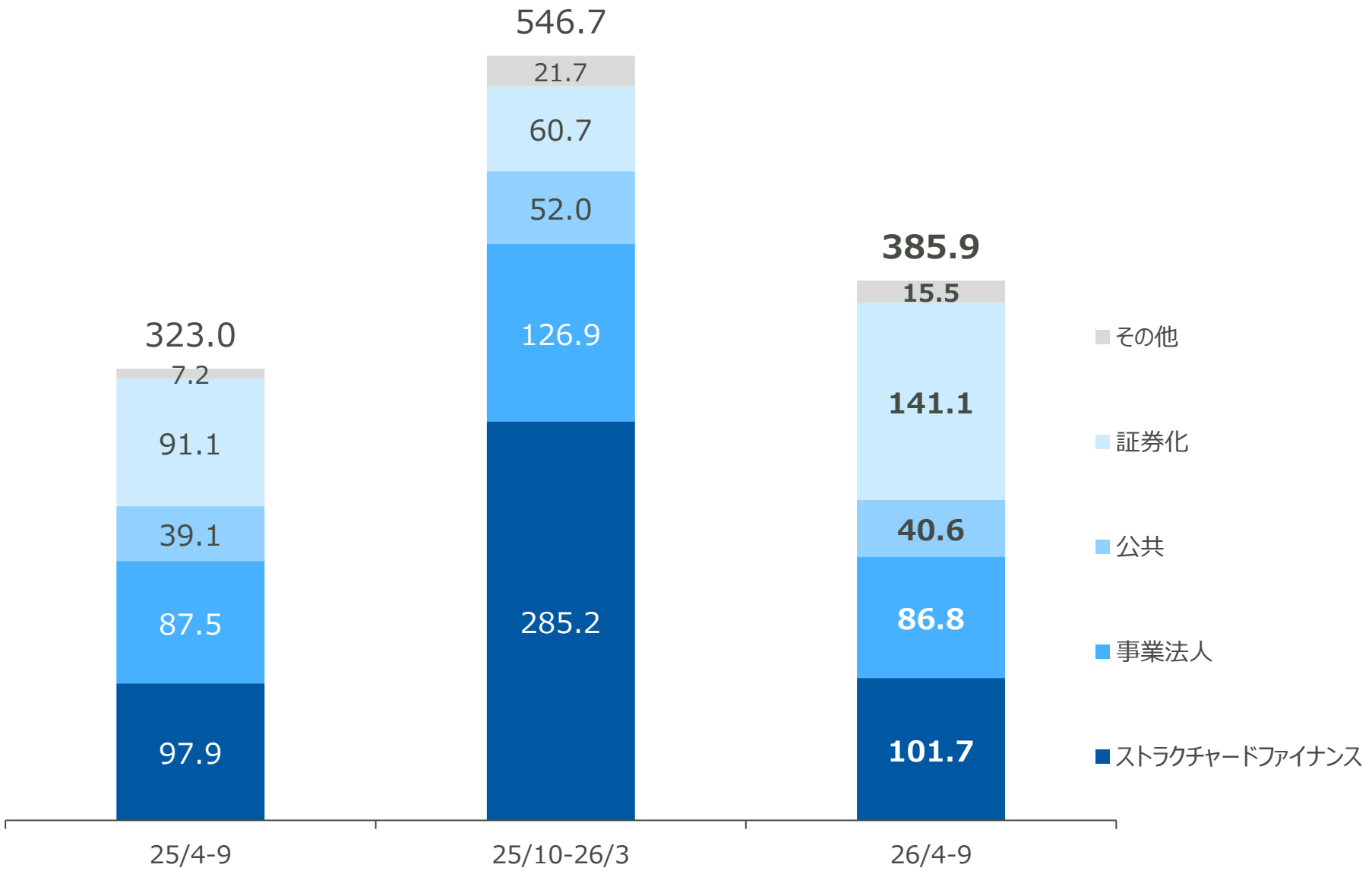
■ 短期から長期まで選べる商品ラインアップを拡充し、金利上昇局面の資金流入機会を最大化



出所：当行調べ（2026年10月13日時点）

ディストリビューション実績 - 法人業務

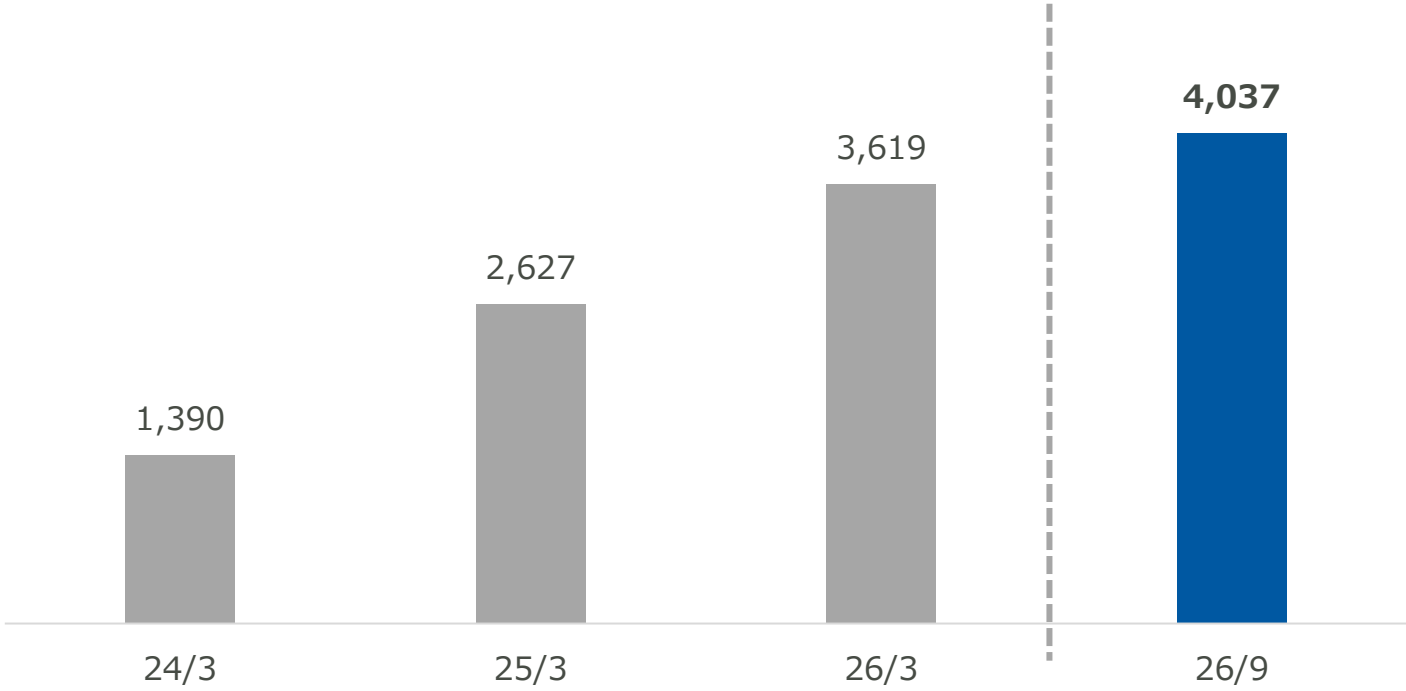
（単位：10億円）



（単位：10億円）

サステナブルファイナンス累積組成実績*

■ 目標：2030年度までに、サステナブルファイナンス組成額を累計5兆円とする



気候変動に関連する取り組み

■ 目標：2040年度末までに石炭火力発電向けプロジェクトファイナンスの融資残高をゼロに
■ 融資残高ゼロを**目標年度末までに達成**する見込み

*当行グループによる2022年度以降の組成および参加の金額
当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

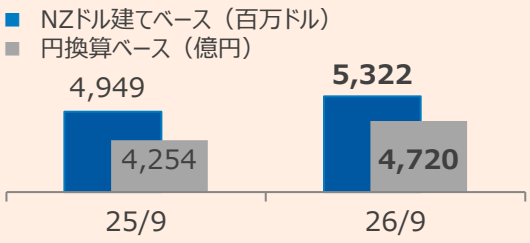
4 Appendix 主要子会社のビジネスの進捗

UDC

ニュージーランド最大手のノンバンク。

自動車ディーラー・法人向け貸付の拡大が継続

営業性資産残高



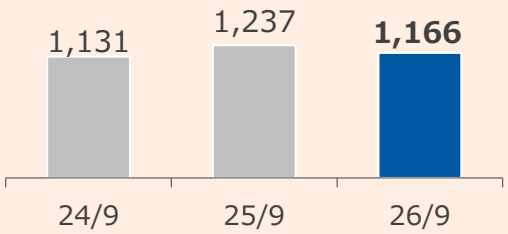
アプラス

ショッピングクレジット残高は引き続き堅調に推移。

次世代金融・法人決済を強化

営業性資産(SP)残高

（10億円）



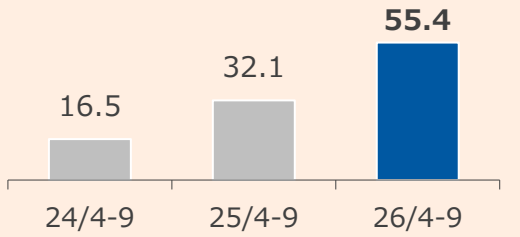
SBI 新生アセットファイナンス

オーナーローンの新規実行額は堅調に増加。

前年同期比+72%

オーナーローン新規実行額

（10億円）



昭和リース

地方銀行・地銀系リース会社との取引伸長

26年度上期 取引地銀系リース会社数

21社

26年度上期 ディストリビューション実績

184件/129億円

NEC NECキャピタルソリューション

グループ協業の加速

- 協業案件は累計で**349億円**
- 第1四半期には、当行と共同で**データセンター事業**へ出資
- 当期純利益：**63.23億円**
  持分法利益（持分比率43.45%）を通じて当行収益に貢献

SBI新生銀行グループ

（単位：兆円）

4つの成長ドライバー

法人営業/ストラクチャードF
- 事業法人、ストラクチャードF、金融法人の三位一体での営業戦略
- O&Dの強化

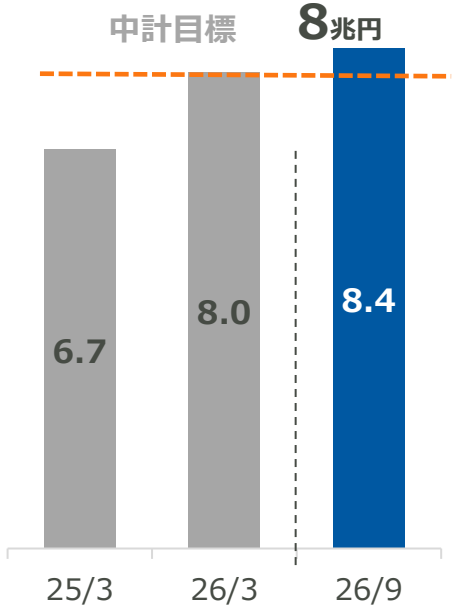
証券投資
- 投資の対象および金額の拡大
- リスク管理・運営態勢の高度化

住宅ローン
- 競争力ある金利・商品の提供
- SBIグループおよび外部のチャネルを活用

リテールバンキング
- ネットとリアルのマルチチャネル展開
- SBIグループとのシームレスな連携
- SBIハイパー預金の展開

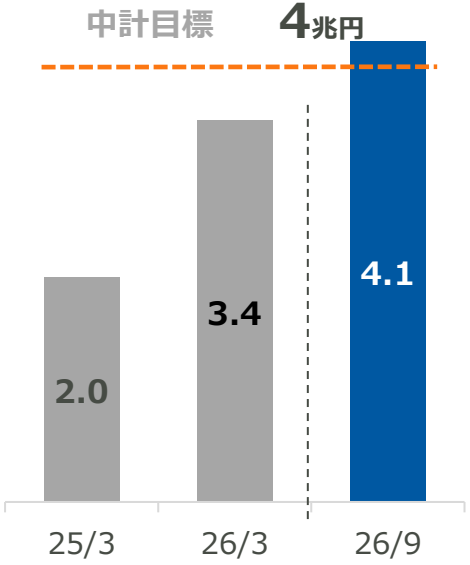
目標達成

法人営業/ストラクチャードF 営業性資産 残高

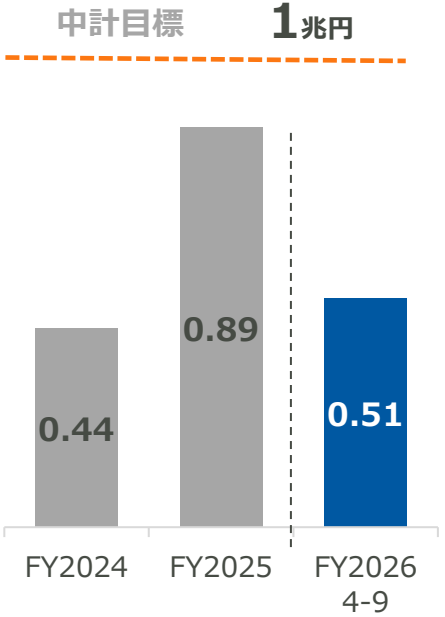


目標達成

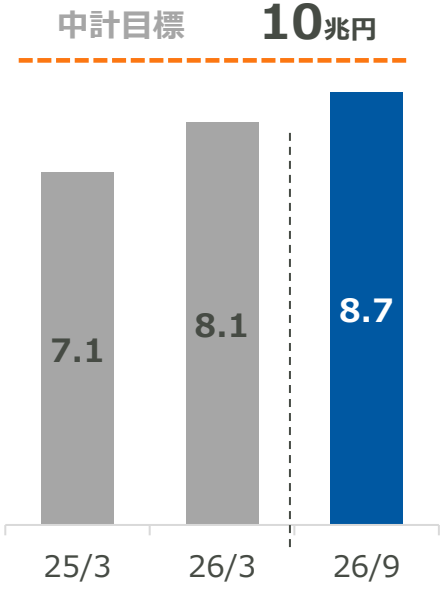
証券投資 残高



住宅ローン 実行額



リテール預金 残高



資産別RORA*1	法人営業/ストラクチャードF		証券投資		リテールバンキング*2	
	FY2025	FY2026 6M	FY2025	FY2026 6M	FY2025	FY2026 6M
	1.18%	1.76%	1.17%	4.35%	8.49%	12.66%

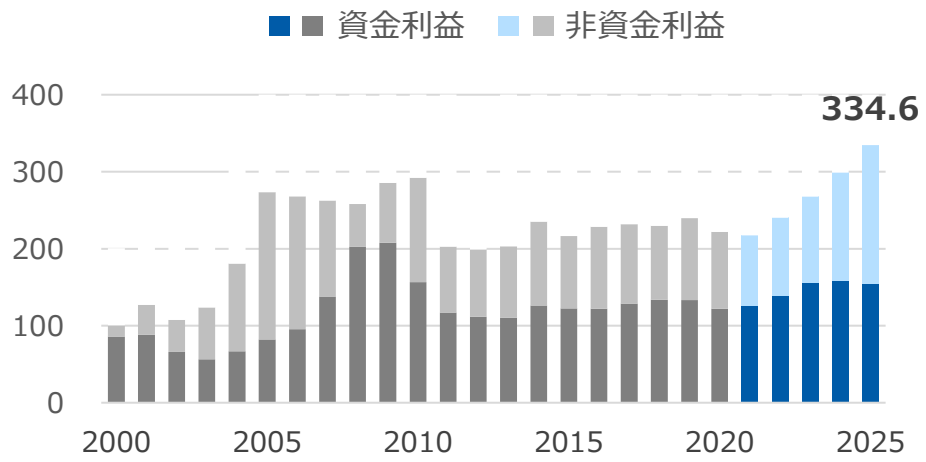
*1 税引前純利益（年換算後）/ リスクアセット
*2 リテールバンキングビジネス全体のRORA

SBI 新生銀行グループ

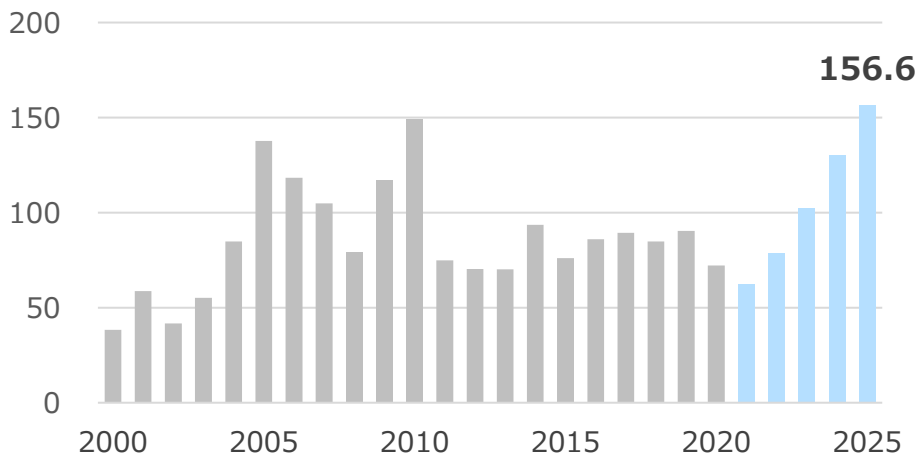
（単位：10億円）

2021年12月SBIグループ入り以降

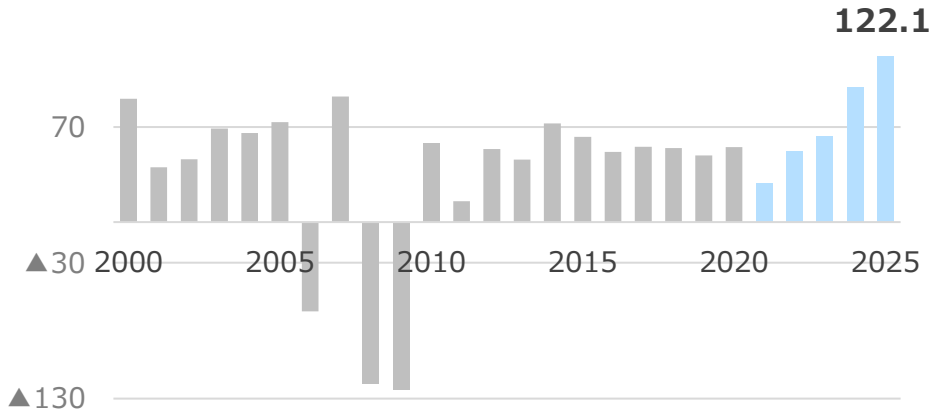
業務粗利益



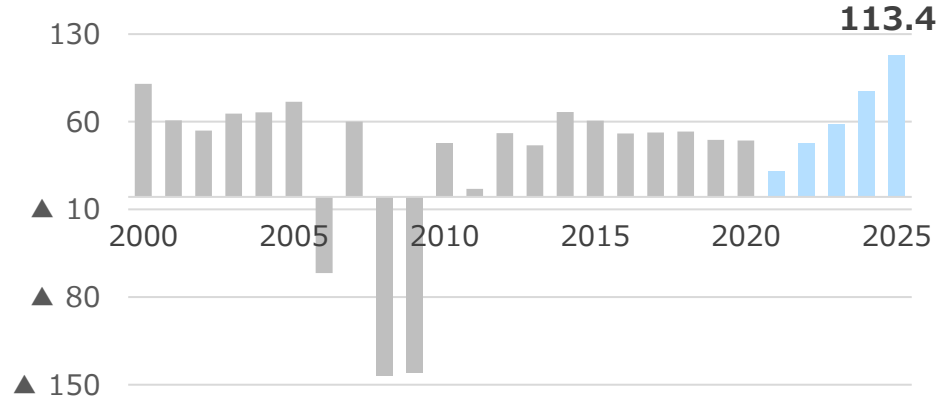
実質業務純益



税引前純利益



純利益

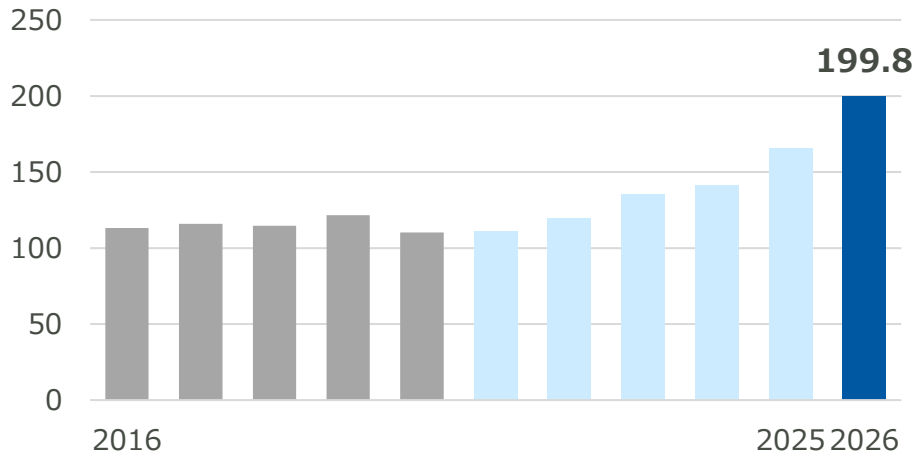


業績推移（中間期）

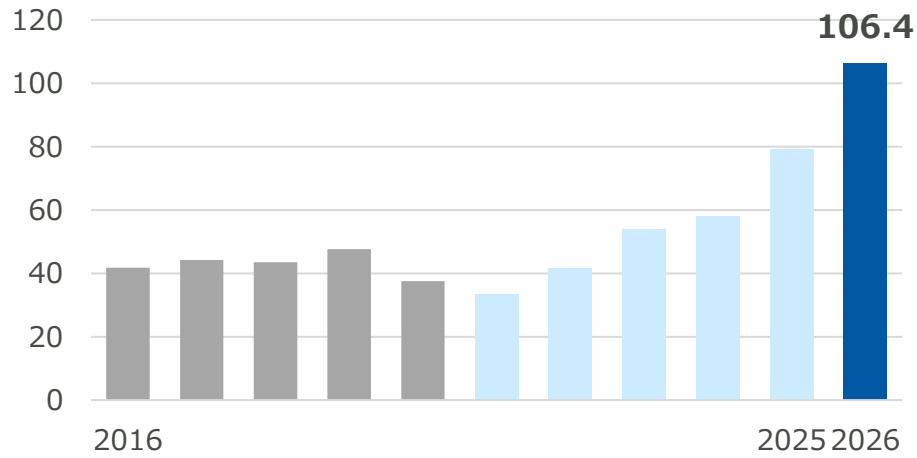
（単位：10億円）

2021年12月SBIグループ入り以降

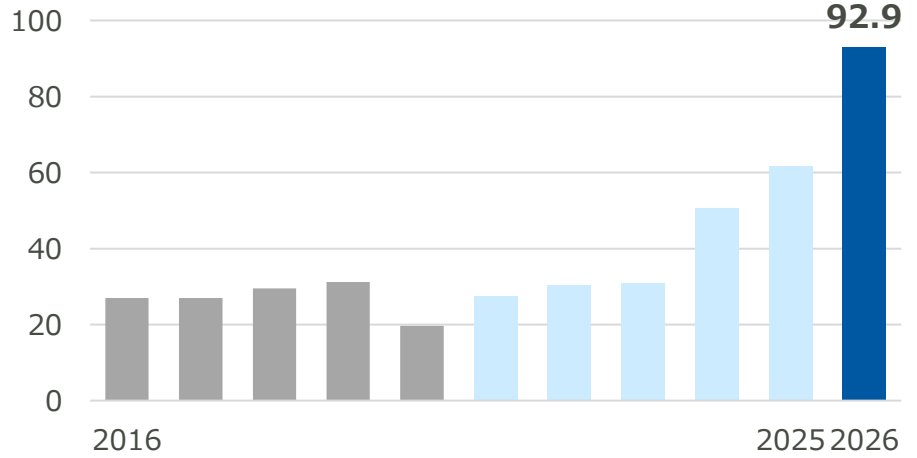
業務粗利益



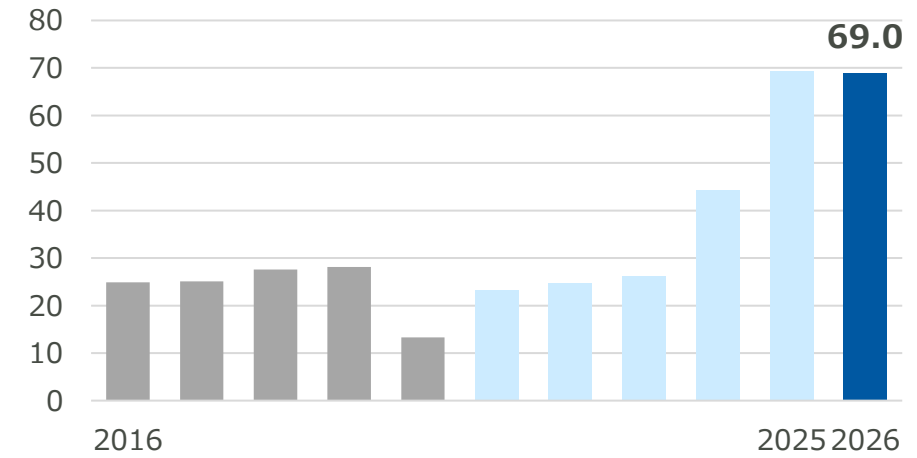
実質業務純益



税引前純利益



純利益



4 Appendix SBIグループ入り後、飛躍的に成長

■ 2022年3月期対比で大きく飛躍

総資産
（2026年3月末時点、連結）

24.7兆円

2.4x CAGR *24.5%*

10.3兆円
（22.3末時点）

預金*1
（2026年3月末時点、連結）

17.3兆円

2.7x CAGR *28.6%*

6.3兆円
（22.3末時点）

業務粗利益
（2026年3月期通期、連結）

3,346億円

1.5x CAGR *11.4%*

2,175億円
（22.3通期）

純利益
（2026年3月期通期、連結）

1,134億円

5.6x CAGR *53.7%*

203億円
（22.3通期）

リテール口座数*2
（2026年3月末時点）

433万口座

1.4x CAGR *9.2%*

304万口座
（22.3末時点）

営業性資産*3
（2026年3月末時点、連結）

18.0兆円

2.3x CAGR *23.8%*

7.6兆円
（22.3末時点）

経費率*4
（2026年3月期通期、連結）

53.2%

18.3pt改善

71.5%
（22.3通期）

ROE*5
（2026年3月期通期、連結）

10.4%

+8.2pt

2.2%
（22.3通期）

注：当行のSBIグループ入りは2021年12月。BS項目の倍率およびCAGRについては、2022年3月末と2026年3月末の比較を示し、PL項目の倍率およびCAGRについては、2022年3月期と2026年3月期の比較を示す
*1 預金および譲渡性預金
*2 SBI新生銀行リテール口座数
*3 営業性資産は貸出金、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権、リース債権およびリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返、割賦売掛金等の残高の合計
*4 経費率は営業経費（のれんおよび無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したもの
*5 算出式：親会社株主に帰属する純利益/[{（期首純資産の部合計－期首新株予約権－期首非支配株主持分）＋（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）}/2]

4 Appendix ROE向上をもたらす成長投資

- NIMの改善と非資金利益の拡大を推進
- オペレーティング・レバレッジの活用やインオーガニック投資等と合わせ、高い利益成長を目指す
- 同時に、所要自己資本の伸長抑制を図り、持続的なROE向上を目指す

Return スティープな成長

1 NIM改善のアップサイド	**政策金利のさらなる上昇** 預貸利鞘の拡大	**SBIハイパー預金のさらなる拡大** 高粘着性預金の獲得	**預金追随率のさらなる逓減** 資金調達コストの減少	
2 非資金利益のアップサイド	**第4のメガバンク構想の進展** 地方発プロジェクトへの参加	**O&Dの拡大** 住宅ローン・ストラクチャードF・ノンバンクアセットが源泉	**デジタルビジネスの収益化** **ステーブルコインの包括的プラットフォーム** 預金・取引手数料の増加	**トークン化預金*1の実装** マルチ通貨清算/決済ソリューションからの収益
3 全社的なアップサイド	**オペレーティング・レバレッジの拡大** 業容拡大や経費効率施策に伴う経費率のさらなる低下	**インオーガニック投資** M&Aを通じた利益成長の加速		

Equity 緩やかな伸長

RWA Density*2の低下	**低リスク・ウェイト資産の積み上げ** RORAの高い住宅ローン、証券投資、法人営業/ストラクチャードF等への注力

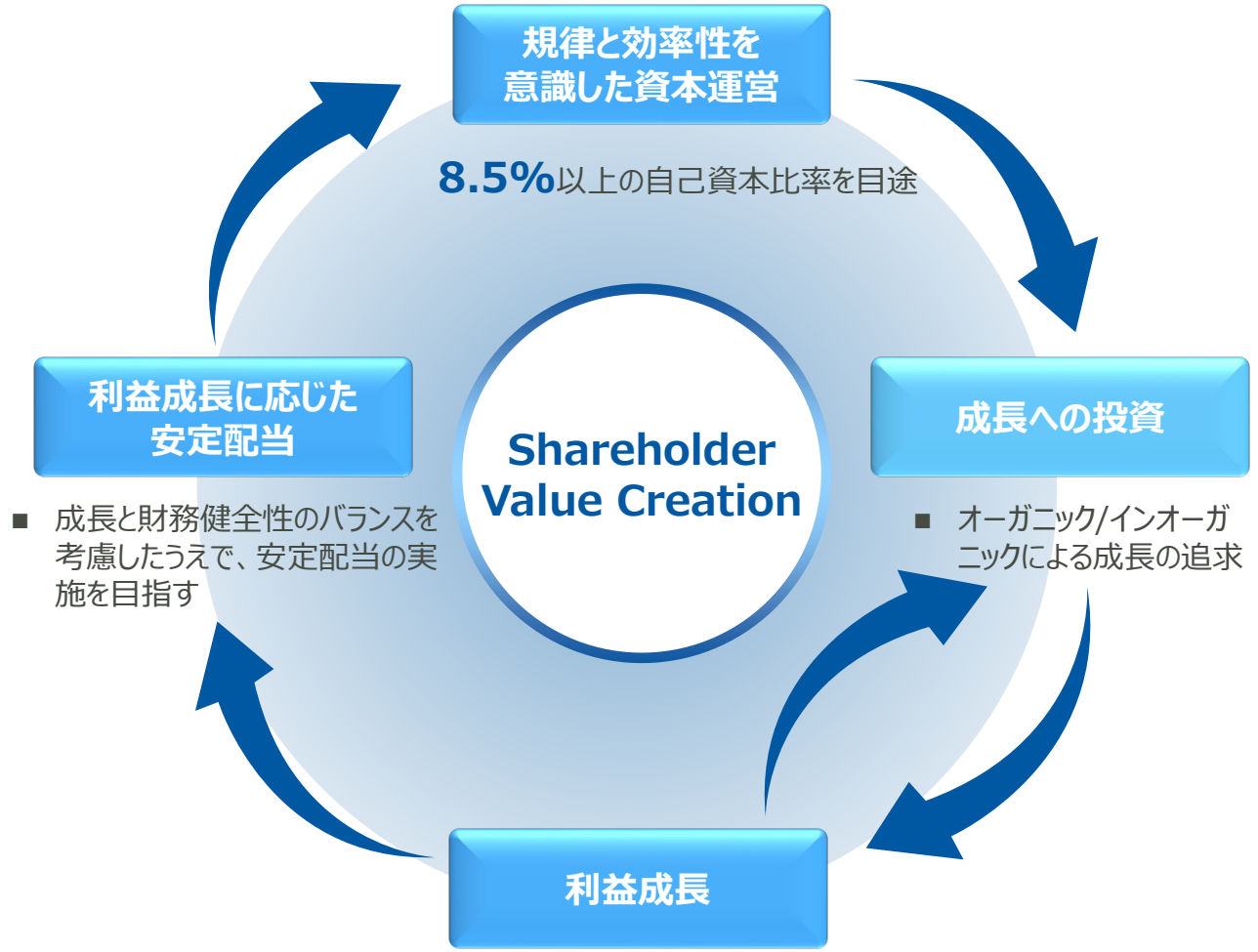
注： SBIハイパー預金、第4のメガバンク構想、オペレーティング・レバレッジによる経費率の削減の施策は、中期経営計画に一部含まれており、上記のアップサイドは中期経営計画以上の成長ポテンシャルを指す。ReturnとEquityの成長スピードの差を示した左図はROEの成長が実現するための道筋を説明するものであり、予測やコミットメントを示すものではない。

*1 トークン化預金（Tokenized Deposits）とは銀行預金にブロックチェーン等の技術を活用し、デジタル上で機能拡張したもの。預金トークン（Deposit Tokens）とも呼ばれ、海外でも取り組みが広がっている

*2「RWA（リスクアセット）÷営業性資産」を指す

利益成長と安定配当を支える資本政策

■ 財務健全性を維持し、成長投資と利益成長に応じた増配を目指す



SBI 新生銀行グループ

■ 中計におけるKPI等を組み込み、ROEを意識した経営を志向

- **利益の拡大（2027年度目標 2024年度比 +50%前後）**
  資金利益の拡大（調達構造の改善による預貸金利差の確保）
  非資金利益の拡大（多様なビジネスポートフォリオの構築と収益機会の多様化）
- **経費・与信費用コントロール**

- **自己資本比率の適切な管理**
- **RWA（リスクアセット）コントロール**
- **与信ポートフォリオ管理**
- **株主還元の充実**（配当政策、株主優待制度）

- **中期経営計画の実践**（重要戦略、成長セグメント戦略）
- **戦略的投資の実行**（インオーガニック戦略）

- **人的資本の高度化**
- **業務・組織改革**

- **経営の予見可能性の向上**（コーポレート・ガバナンスやリスクガバナンスの高度化、サステナビリティ経営の実践等）

- **ステークホルダーとの建設的な対話とそれらを通じた経営改善、高度化**
- **財務情報、非財務情報の体系的な開示と充実**

効率的な利益創出力
（RORA向上）

2027年度目標
1.15%前後

健全性と成長のバランス
（適切なレバレッジコントロール）

2027年度目標
連結自己資本比率
8.5%以上を目途

成長戦略の実装

2027年度目標
預金量 **18兆円**
営業性資産 **20兆円**

人材・組織基盤の強化

経営リスクの低減

情報の非対称性の解消

収益力
（ROE向上）

×

PER

成長期待
（期待成長率の向上）

信頼性
（資本コストの低減）

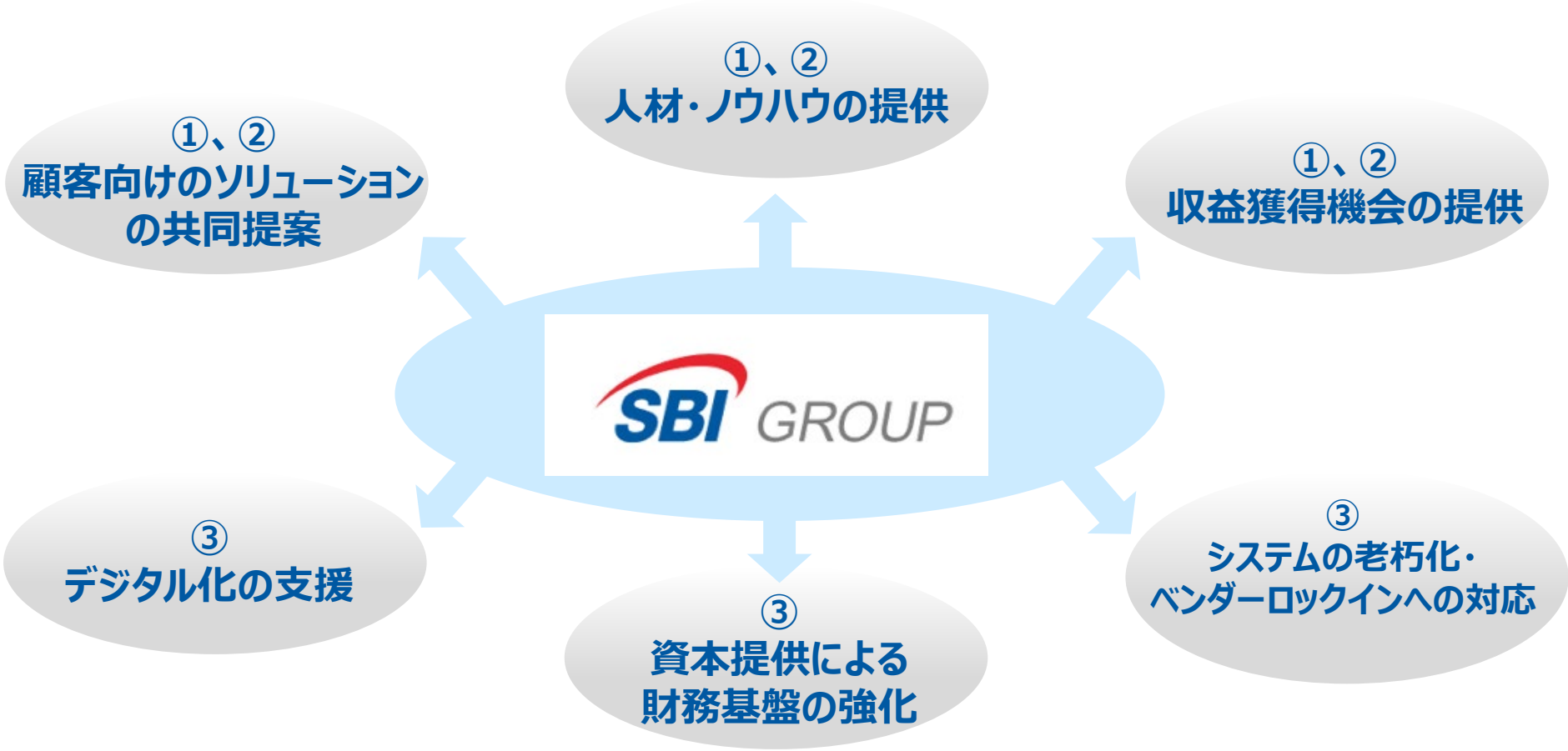
企業価値向上

Appendix

4 第4のメガバンク構想：地域金融機関の課題に対応する連携モデル

地域金融機関連携のモデル

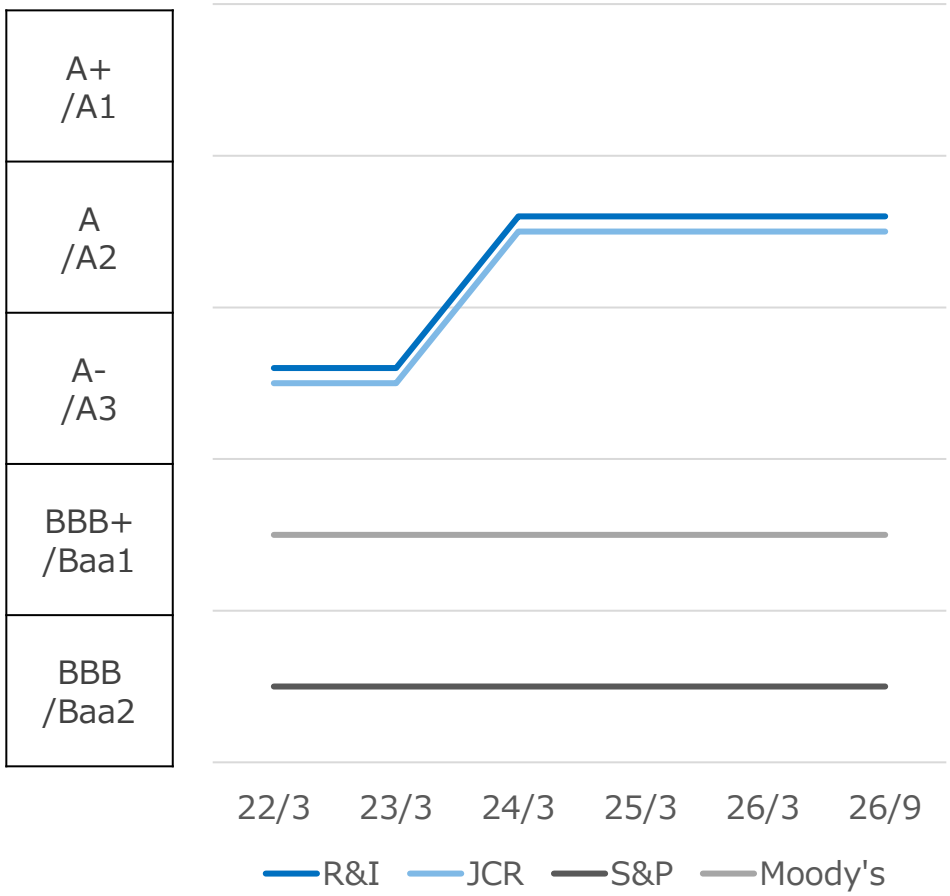
- 地域金融機関の置かれている状況によって、オーダーメイドの解決策を提供
- 連携モデルは、①商品供給型、②地域産業創出型、③経営支援型の3種に大別



当行信用格付 （2026年9月末）

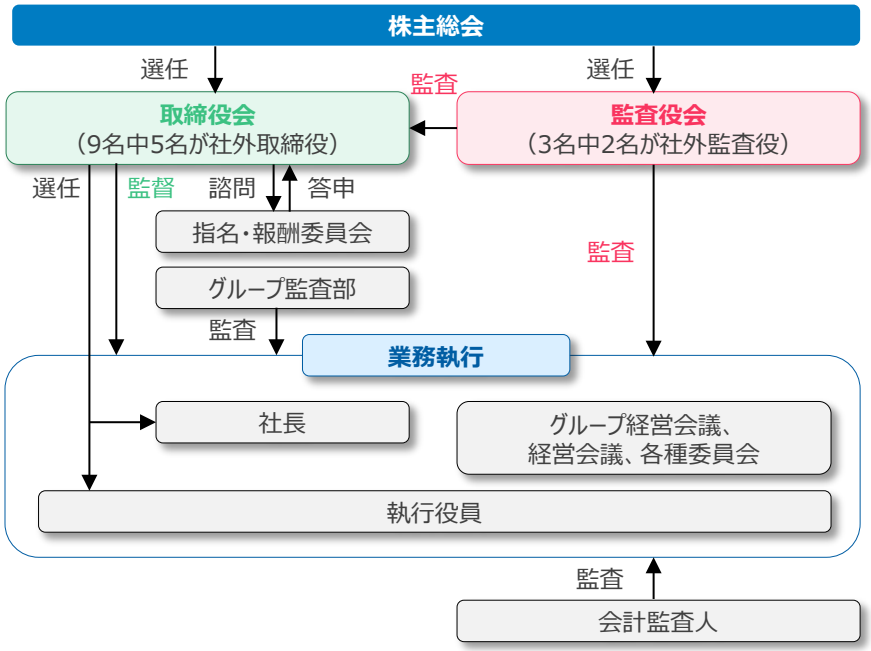
	長期（アウトルック）	短期
R&I	A (ポジティブ)	a-1
JCR	A (ポジティブ)	J-1
S&P	BBB (安定的)	A-2
Moody's	Baa1 (安定的)	Prime-2

SBIグループ入り後の当行信用格付（長期）推移



4 Appendix 強固なガバナンス体制

■ 強固なガバナンス体制のもと、独立した意思決定プロセスを通じた経営判断



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- ✓ **取締役会が重要な業務執行を決定**することで大きな方向性を示し、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支援
- ✓ 独立した**監査役および監査役会**が取締役会に対する監査機能を担い、適切な経営の意思決定・業務執行を実現

社外取締役（取締役9名中5名）

豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーで構成


寺田　昌弘
弁護士


瀧口　友里奈
経済キャスター


谷崎　勝教
日本総合研究所
特別顧問


林　眞琴
弁護士
元検事総長


迫田　裕治
元警視総監

	寺田　昌弘	瀧口　友里奈	谷崎　勝教	林　眞琴	迫田　裕治
企業経営			✓		
金融業務	✓		✓		
財務・資本政策					
リスク管理・危機管理	✓		✓	✓	✓
法務・ガバナンス	✓		✓	✓	✓
人権・多様性	✓	✓	✓	✓	✓
IT・デジタル			✓		
グローバル		✓	✓	✓	✓
IR・広報		✓			
行政経験				✓	✓

4 Appendix スピード感と実行力を兼ね備えた経営陣

■ **SBIグループの起業家精神に基づいたスピード感を重視する経営体制へ変革。さらに、適材適所の人員配置により、時流に即した迅速かつ柔軟な経営を実現**



SBIホールディングス副社長、SBIインベストメント社長、旧住信SBIネット銀行社長を歴任
SBIグループの理念や経営方針に精通し、当行にて実践

川島　克哉

代表取締役社長（2022/2～）

【経歴】
- SBIインベストメント㈱代表取締役執行役員社長
- SBIホールディングス㈱代表取締役執行役員副社長COO
- ㈱SBI証券取締役副社長
- 住信SBIネット銀行㈱（現㈱ドコモSMTBネット銀行）代表取締役社長CEO
- ソフトバンク㈱（現ソフトバンクグループ㈱）入社
- 野村證券㈱　入社



プロパー出身者として当行実務を熟知しており、経営企画、組織戦略、財務企画に精通

寺澤　英輔

取締役（2022/6～）、専務執行役員グループ最高財務責任者、グループ経営企画担当兼金融円滑化担当（2025/4～）

【経歴】
- ㈱新生銀行・㈱SBI新生銀行にてグループ経営企画等の執行役員を歴任
- ㈱日本長期信用銀行（現㈱SBI新生銀行）入行



農林中央金庫にて理事兼常務執行役員等を歴任。財務・資金運用および経営管理に精通

藤崎　圭

取締役（2026/6～）、専務執行役員グループトレジャリー担当（2023/6～）

【経歴】
- 農林中央金庫統合リスク管理部長、理事兼常務執行役員等を歴任
- 農林中金全共連アセットマネジメント㈱ 企画部長
- 農林中央金庫入庫



官民双方の広範な知見・経験を生かし、「第4のメガバンク構想」、次世代金融およびグループ経営企画を推進

小倉　將信

取締役、常務執行役員 「第4のメガバンク構想」担当 兼 グループ次世代金融担当 兼 グループ経営企画担当（2026/6～）

【経歴】
- 医療法人社団恵仁会理事（現職）
- ㈱堂島取引所社外取締役（現職）
- 総務大臣政務官、内閣府特命担当大臣等を歴任
- 元衆議院議員
- 日本銀行入行

免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況および将来の業績に関する当行グループ経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものですが、かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。

- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象等の発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。なお、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



次世代の金融、共に築き切り拓く未来